

平成 29 年 度

第50回大分県公立学校教頭会研究大会

津久見大会要項

期 日 平成 29 年 8 月 10 日 (木)
会 場 【全体会】 津久見市民会館
【分科会】 津久見市民会館等



主 催 大分県公立学校教頭会

後 援

大 分 県 教 育 委 員 会
大 分 県 小 学 校 長 会
津 久 見 市 市
大 分 市 市
臼 杵 市 市
由 布 市 市
大 分 県 PTA 連 合 会

大分県市町村教育長協議会
大 分 県 中 学 校 長 会
津 久 見 市 教 育 委 員 会
大 分 市 教 育 委 員 会
臼 杵 市 教 育 委 員 会
由 布 市 教 育 委 員 会

目 次

開催要項	1
会長あいさつ	2
津久見大会によせて	3
分科会担当	4～5
記念講演	6～7
分科会提言	
第1分科会 ―教育課程に関する課題―	8～15
第2分科会 ―子どもの発達に関する課題―	16～23
第3分科会 ―教育環境整備に関する課題―	24～31
第4分科会 ―組織・運営に関する課題―	32～39
第5分科会 ―教職員の専門性に関する課題―	40～47
参加者名簿	48～52
大分県公立学校教頭会旗について	

平成29年度

第50回大分県公立学校教頭会研究大会津久見大会

開 催 要 項

- 1 趣 旨 全国及び九州地区公立学校教頭会共通の第11期研究主題「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」キーワード〈自立・協働・創造〉を受け、本県における教育課題とのかかわりの中で、変革期の教育のあり方やそれを創造する教頭のあり方を究明し、教育課題解決への最善の方途を探求する。
- 2 研究主題 「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」
キーワード 〈自立・協働・創造〉
- 3 主 催 大分県公立学校教頭会
- 4 後 援 大分県教育委員会 大分県市町村教育長協議会 大分県小学校長会
大分県中学校長会 津久見市 津久見市教育委員会
大分市 大分市教育委員会 臼杵市 臼杵市教育委員会
由布市 由布市教育委員会 大分県PTA連合会
- 5 期 日 平成29年8月10日（木）
- 6 会 場 【全体会】津久見市民会館 ☎0972-82-5265
【分科会】津久見市民会館 ☎0972-82-5265（5分科会場）
大分県立津久見高等学校 ☎0972-82-4126（5分科会場）
- 7 駐 車 場 市民会館駐車場及び周辺駐車場
大分県立津久見高等学校駐車場
- 8 日 程 8：50～9：20 受 付
9：20～9：45 開会行事
9：55～10：15 アトラクション
10：25～12：00 記念講演
講師 ^{たに}谷 ^{とも}智 ^こ子 氏
学校法人高知学園 高知学園短期大学教授
演題 「学校現場の実態から考えるこれからの教頭の役割」
12：00～13：20 昼食・休憩・移動
12：50～13：10 分科会事前打合せ
13：20～16：30 分科会（閉会行事を含む）

会長あいさつ

第50回大分県公立学校教頭会研究大会津久見大会が津久見市において多くの来賓の皆様のご臨席を賜り、盛大に開催できますことを心より感謝申し上げます。

また、本大会を開催するにあたり、大分県教育委員会、大分県市町村教育長協議会、大分県小学校長会、大分県中学校長会、津久見市、津久見市教育委員会、大分市、大分市教育委員会、臼杵市、臼杵市教育委員会、由布市、由布市教育委員会、大分県PTA連合会をはじめとする関係諸機関・諸団体の皆様より多大なご支援をいただきましたことに深く感謝申し上げます。

さて、社会では、人口減少・少子高齢化やグローバル化、ICTの進展や技術革新など変化の著しい時代にあつて、社会情勢の変化を的確に捉えると共に、個々人の価値観の多様化・生活様式の変容を踏まえ、次代に向けた展望を描く必要があります。また、教育情勢では、国の動向を踏まえて実効性のある地方創生、2020年東京五輪を見据えスポーツ・文化芸術立国の実現に向けての取組や高大接続改革等の教育改革を進めていく必要があります。

このような中、平成28年度には「特別の教科 道徳」「小学校外国語活動の教科化」などが盛り込まれた新学習指導要領も動き出しました。今年度は「周知・徹底」の期間であり、小学校では平成32年度に、中学校では平成33年度に全面実施になります。また、学校の組織変革「チーム学校」などの新たな施策についての答申もなされました。

このような教育を取り巻く時代の趨勢を踏まえ、「『教育県大分』創造プラン2016」では、【生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造】を基本理念として掲げ、大分県の全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進し、更なる高みを目指すとされています。

大分県公立学校教頭会は、平成29年度の活動方針として次の4つを掲げています。

1. 職能研修団体として研究活動の充実を図る。
2. 学校運営の活性化を図る。
3. 要請活動の充実を図る。
4. 組織の発展・強化を図る。

このような活動を通し相互の研鑽によって職務能力を高め、社会的地位の更なる向上を図っていくことを目指しています。

大分県公立学校教頭会は、本県教育の発展に寄与することを期し、半世紀にわたる歴史の中で、政策提言能力を備えた職能研修団体として歩んでまいりました。今年度は、＜ 自立・協働・創造 ＞をキーワードとする第11期全国統一研究主題「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」の1年次です。大分県の重要課題である「学校マネジメントの深化」「授業改善の徹底」「学力と体力の向上」「いじめ・不登校対策等の推進」「児童生徒の安全・安心な教育環境の確保」等、多様な課題と向き合い、課題解決の方途を実践する私たち教頭が津久見市に集い、互いに研鑽し交流を深めることは学校組織の活性化と児童生徒の「生き抜く力」の育成に繋がるものと確信しています。

5課題10分科会での実践の交流と活発な協議により会員の皆様の心に新たな一歩を踏み出す力が生まれることを期待しまして、あいさつといたします。

平成29年8月10日

大分県公立学校教頭会

会長 甲斐 浩

第50回津久見大会によせて



平成25年度 第55回全国公立学校教頭会研究大会大分大会
実行委員長 溝 部 美和子

栄えある第50回大分県公立学校教頭会研究大会「津久見大会」の開催、おめでとうございます。

教頭先生におかれましては、日頃より校長を補佐していただき学校運営の円滑化にご尽力をいただいていることに感謝申し上げます。

さて、子どもたちの状況は50年前と比べてどうでしょうか。決して手放しで喜べる状況とは言い難く、子ども自身には何の非もなく「貧困」にさらされ、「家に帰りたくない」という思いの子どもが増え、大分弁で言えば「むげねえな」という子が学校の規模に関わらずいます。保護者も生きていくのに必死で、学校の配布物に目を通すこともできにくい、週末は親子の触れ合いどころか子どもたちだけで親の帰りを持っている、寂しさゆえにプチ家出をしてしまう、子どもたちをこのような環境に追いやってしまった原因は何か。保護者にゆとりを持たせなくなってしまった原因はどこにあるのか。憤りを感じているのは私だけではないでしょう。

私たちの愛する子どもたちの心が、生活が、未来が、危うい世の中です。しかし、嘆いても始まりません。まずは足元の自身の学校から取組みを始めていかなければなりません。そのための一筋の光となるべくこの大会があると、平成25年に第55回全国教頭研究大会を大分で開催した時に実感致しました。自分は一人職だけど全国に大分に多くの仲間がいます。この日まで積み重ねてきた各自の実践を交流し、その中で掴んだ大きな成果を、お互いがご自分の学校に持ち帰り課題解決に挑まれることを期待しています。

統廃合が進んでも学校に教頭先生は必要です。忙しい職務ですがとてもやりがいのある仕事です。教員、子どもだけでなく保護者や地域の方、さまざまな方々とも丁々発止、百戦錬磨のやり取りができる素晴らしいポジションでもあります。その矜持を大事に今後も突き進んでください。この第50回大会は、これまでがんばってこられた多くの先輩方の汗と涙の成果であり、次の節目となる第100回大会の礎となります。本大会の目的を達成し多大な成果を得られますことと大分県公立学校教頭会のますますのご発展を祈念いたしまして私の祝辞と致します。

第50回大分県公立学校教頭会研究大会津久見大会 分科会担当一覧

課 題	分 科 会	研 究 主 題	種 別	提 言 者			司 会 者	
				郡 市	学 校	氏 名	学 校	氏 名
1	A	教育課程に 関する課題	小	大 分 市	高 田 小	園 田 弘 幸	坂ノ市小	江 藤 浩 二
			中	大 分 市	賀来(小)中	局 喜美子	滝 尾 中	大 塚 史 朗
	B		小	日 田 市	石 井 小	相 良 祐 司	三 和 小	江 田 友 樹
			中	日 田 市	大 山 中	森 清 隆	北 部 中	梶 原 英 幸
2	A	子どもの発達に 関する課題	小	中 津 市	鶴 居 小	堤 政 範	豊 田 小	坂 口 研
			小	豊後高田市	草 地 小	都 甲 幸 子	高 田 小	榎 本 正 史
	B		小	大 分 市	下 郡 小	平 塚 智 啓	滝 尾 小	園 田 俊 二
			中	臼 杵 市	野 津 中	安 藤 宏 徳	南 中	伊 東 義 明
3	A	教育環境整備に 関する課題	小	佐 伯 市	切 畑 小	河 野 理	明 治 小	堀 敬 一
			中	佐 伯 市	米水津中	深 町 勝 幸	鶴 見 中	山 下 純 二
	B		小	速 見 郡	川 崎 小	田 中 博 恵	豊 岡 小	渡 辺 英 俊
			小	杵 築 市	護 江 小	鈴 木 理 恵	立 石 小	本 庄 徳 彦
4	A	組織・運営に 関する課題	小	大 分 市	津 留 小	高 田 友 裕	春日町小	真 玉 寛 人
			中	大 分 市	碩田学園	林 吾 郎	大 在 中	小 野 富 広
	B		小	豊後大野市	犬 飼 小	衛 藤 浩	大 野 中	草 野 学
			中	竹 田 市	都 野 中	高 野 真 暢	緑ヶ丘中	田 口 賢 一
5	A	教職員の専門性に 関する課題	小	宇 佐 市	封 戸 小	松 本 孝 司	高 家 小	田 邊 慎太郎
			中	宇 佐 市	安心院中	北 迫 美 和	長 洲 中	今 永 英 俊
	B		小	由 布 市	石 城 小	後 藤 敏 博	挾 間 小	仲元寺 宏 成
			中	別 府 市	浜 脇 中	古 田 展 久	中 部 中	屋 田 清

研究主題「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」 キーワード〈自立・協働・創造〉

記 録 者		指 導 助 言 者		運 営 委 員		参加数	分科会会場 津久見市民会館 津久見高等学校
学 校	氏 名	所 属	職・氏名	学 校	氏 名		
別 保 小	杉 田 浩	大分市立 明治小学校	校長 安 藤 茂 伸	挾 間 中	森 山 武 彦	38	津久見高校
南大分中	窪 田 秀 樹						
朝 日 小	入 江 桂 子	日田市立 東溪中学校	校長 梅 田 由紀夫	塚 原 小	山 本 悦 子	38	津久見高校
五 馬 中	三 筈 淳 一						
小 楠 小	花 崎 淳	豊後高田市立 田染中学校	校長 財 前 昭 仁	白 杵 小	山 本 英 幸	39	市民会館
白 野 小	旦 部 東 子						
明野西小	甲 斐 浩 司	白杵市立 野津中学校	校長 中津留 則 之	下 南 小	川 野 京 二	38	市民会館
西 中	小 野 雅 史						
直 川 小	天 野 文 代	杵築市立 護江小学校	校長 小 河 正 二	下ノ江小	石 井 健一郎	38	市民会館
東 雲 中	一法師 直 喜						
藤 原 小	伊 南 定 義	佐伯市立 佐伯南中学校	校長 染矢 博 史	阿蘇野小	水 島 裕 視	36	津久見高校
大 田 小	堀 内 真由美						
舞 鶴 小	野 尻 卓 宏	大分市立 駕野小学校	校長 鎌 手 勝 公	湯布院中	安 東 勝 利	37	津久見高校
鶴 崎 中	姫 野 宏 明						
新 田 小	伊 東 美 沙	竹田市立 竹田中学校	校長 添 田 俊 雄	阿 南 小	山 崎 孝次郎	39	津久見高校
直 入 中	片 桐 睦 雄						
横 山 小	佐々木 健 司	宇佐市立 深見小学校	校長 中 西 邦 紀	庄 内 中	竹 中 靖 典	39	市民会館
津 房 小	尾 島 範 昭						
由布川小	衛 藤 修 一	別府市立 北部中学校	校長 平 野 俊 彦	谷 小	高 野 一 美	37	市民会館
北 部 中	中 根 文 秋						

講演

学校現場の実態から考えるこれからの教頭の役割

講師 谷 智 子
学校法人高知学園高知学園短期大学生活学科教授

講師プロフィール



【略歴】

高知県公立小学校教諭
高知市学校教育課指導主事
高知県教育委員会学校教育課生徒指導班長
高知市立一ツ橋小学校長 6 年
高知市立愛宕中学校長 6 年
高知市教育委員長
現在 高知市教育委員

【主な著書】

「学校全体で取り組む学級力向上プロジェクト」（共著 金子書房、平成26年11月）

「教職員集団の力量を高める学校経営 教育経営方略～教育の質の向上～」

（共著 言語教育文化研究所、平成26年4月）

「変わる教育委員会～子どもに夢と希望、自信・勇気を～」（共著 日本教育新聞社、平成26年8月）

「校長塾～経営力を高める最重要ポイント」（共著 日本教育新聞社、平成26年4月）

● 記念講演メモ ●

学校改善に向けた主要主任とのかかわり
ー主任へのはたらきかけを通した実践へつなげる教頭の関わり方ー

提言者 大分市立高田小学校 園田 弘 幸

1 主題設定の理由

前年度までの反省をふまえ、学校の重点目標に
「1. 授業力の向上と確かな学力の定着・向上」
「2. 地域の教育力を活かした豊かな心を育む教育の充実と信頼される学校づくり」「3. 家庭地域と連携し、生活習慣の確立と健やかな体の育成」が掲げられた。

これらの課題解決・目標達成に向け、「研究部」「指導部」「体育・特活部」の3つが編成され、主要主任を中心に進めてきた。

また、市の基礎学力向上研究推進校として公開授業研究会も開催された。「自ら学び、進んで表現しようとする子どもの育成」を主題に掲げ、算数科を中心に「授業のユニバーサルデザイン化」を通したわかる喜びが味わえる展開の工夫に向けた校内研究を進め、同時に、「体力・運動能力の向上に努め、全国平均以上の割合を50%以上」にも取り組んだ。

さらに小中一貫教育に向け、東陽中学校区内の他の小学校と連携し、具体的で有効な実践の一つでも実現していくこと確認した。

このように多岐にわたる視点が求められる教育課程を全教職員が共通理解し、意思統一をして実践していくために、教頭として果たすべき役割は何かを考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

- (1) 学校運営への組織的な取組に向けて
- (2) 主要主任への指導・助言
- (3) 効果的な検証・改善

3 研究の経過

- (1) 組織づくり
 - ① 3つの分掌構成メンバー決め
 - ② 各部会の取組指標の設定
- (2) 取組の検討・修正
各部会の反省と全体への還流

4 研究の概要

(1) 学校運営組織の確立と責任の明確化

校長の掲げる「重点目標」とその解決に向けた「学校運営組織図」をリンクさせた原案についての共通理解が、年度当初の企画委員会等での議題であった。どの「重点目標」に対して「どの主要主任」が「どのようなこと」を通して「どの段階まで」取り組むのかを年度末の反省をふまえ組織図に示して明確にし、学校教育目標の実現に向けて取組を始めた。

学力向上担当教員や研究主任と、学力向上プランに基づき、公開研に向けた取組も含め授業改善や校内研究の進め方について、また、心育では、生活指導主任や人権・同和教育主任と、規範意識の育成やなかまづくりを意識した学級の取組について、さらに体育主任とは、体育専科教員の有効活用方法を中心にした校内態勢について協議する時間を設定した。とくに一昨年度の体力・運動能力テスト結果が全国平均以上の項目が約3割強で、昨年度は全項目の半数超え、さらに今年度は75%超と、かなりの難易度である。

(2) 各分掌主任への指導・助言

①「授業観察シート」の活用

5月末に春季運動会を、10月の公開研に向けて1学期中に3本の提案授業を実施するタイトな日程の中、できる限り互見授業の場を有効活用するために授業観察シート作成に取り組んだ。

担任が専科の授業時にT2として臨んだときも含め、他の教諭の授業を見るときの視点として示すことは、初任者を含め経験年数の少ない教員にとって、自身の授業展開時のポイントとして意識することにつながると考える。

②生徒指導事案への対応

生徒指導の充実・積極的な取組を行い、児童の事故の未然防止、落ち着いた学習環境を整えるために、学校内の様子を地域に向けて発信した。また、事故発生時や困りが生じたときに、教員の共通理解と他機関との連携にも努めた。

ア 事故発生時の報告の場の設定・指導の進め方・事故報告書の形式の共通化

イ 毎月の高田校区サポート・パトロールや各種会合での地域からの声を集会時に児童に伝える

ウ 地域への情報発信（評議員会・民生委員との情報交換会）

エ HPを活用した情報発信

③体力向上に向けた取組

5月末の運動会終了後に実施された「市教委計画訪問」の授業参観で、体育専科教員をT1として合同体育を実施した。このとき、体育専科教員には事前に授業内容が伝わっておらず、とても困惑したことが後で判明、できる限り授業後の児童やT2教員の指導ぶりの情報収集をし、該当学年・学級に伝えるように努めた。さらに、体育専科教員との研修会を長期休業や校内研究に位置づけた。

④小中一貫教育の視点から

第1回小中連絡協議会では「互いの教員の仕事が楽になるような取組」を実践していくことが確認され、そのために各校の担当者による事務局会を組織に位置づけた。また年度末の異動に伴い、研究の流れを把握できている教員不在となった反省から、記録簿の作成や教頭の参加、校内の担当者との打ち合わせ、さらには校務分掌とリンクさせ、校内研究の中に討議の時間を位置づけた。おかげで、第1回小中合同研修会では有意義な話し合いができたとの評価であった。

(3) 各種アンケート結果の分析・項目修正

各分掌で実施するアンケートを、年度当初の面談等で把握した。

①学校評価：児童・保護者（教務主任）

学校関係者・自己評価（教頭）

②いじめアンケート（生活指導主任）

③人権アンケート（人権・同和教育担当）

④生活振り返りアンケート（養護教諭）

実際、各学級や学年のオリジナルのもの、学力向上担当教員からの「算数の授業について」や「計算タイムの実施状況」を尋ねるものもあった。

アンケート実施にあたっては、時期・方法など、配慮すべきことや結果を分析後、活用方法を発信していくことが求められる。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 評価が改善につながるように、各分掌に焦点を絞ってアドバイス ← 各アンケートの横断的分析結果の活用

(2) 取組の優先順位づけ ← 取組指標の焦点化・企画委員会や各分掌会議での議題提案

・研究部：学習規律の徹底に向けての具体的取組

・指導部：児童の自己評価と現実のズレ（タイムリーな指摘）、時間を守る（昼休み後の掃除や計算タイムへの取組時）

・体育 特活部：チャレンジタイムへの積極的な取組

(3) 企画委員会の一層の充実：主要主任どうしの取組の進捗状況を把握。連絡・伝達だけに留まらぬよう意見交流を促す ← 時間確保

(4) 分掌ごとの取組状況の把握に努める ← 二度の面談や自己評価の活用や各会議への参加。職員とのコミュニケーションを深める。

6 協議の柱

教頭として、各部会がアンケート等を生かした指標の検証・改善をし、さらに3部会がバランスよく実践へつなげるためのかわり方。

「生きる力」を育むための9年間を見通した教育課程の実践から改善に向けて

提言者 大分市立賀来小中学校 局 喜美子

1 主題設定の理由

本校は、平成19年4月大分市初の小中一貫教育校「賀来小中学校」として開校し、今年度11年目を迎えた。9年間の義務教育の期間を前期4年・



中期3年・後期2年に区切り、一貫したカリキュラムを編成して、隣接した賀来幼稚園とも連携しながら「豊かな人間性と自立する力の育成」をめざしている。開校以来、教育課程の開発、内容の系統性と各期の特性を生かした指導方法、各教科・発達段階に応じた言語活動の在り方等についての研究を進めてきた。開校から10年を経て、「チャレンジ学習」の実施による基礎・基本の定着やキャリア教育の視点に立った9カ年を見通した教育活動等に研究の成果が表れている。それと同時に課題も見えてきた。小学部と中学部の職員の意識の差、分掌会議の時間設定、集団に馴染めない児童生徒への関わり等である。そこで、小中一貫教育の取組に教頭が主体的に関わり、教職員の意識向上を図ることで、課題解決につなげたいと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

特色ある小中一貫教育を活かした学校づくりを推進するために、教頭はどのような役割を果たすべきかを探る。

3 研究の経過

- (1) 28年度 10年目を迎えた学校の現状把握と課題の分析
- (2) 29年度 小中一貫教育の推進に向けた教頭の役割について
 - ・チームとしての学校のありかた

4 研究の概要

- (1) 特色ある取組

① 4つの節目の式を中心とした活動

「入学式」では、新しいリーダー9年生に、新1年生に安心感をもたせるために、どう接しどう触れ合うかを考え臨ませている。また各期の節目「前期終了式」「立志式」「卒業式」に向けて自分自身を見つめさせ、将来への夢や目標について考えさせ、それらを発表する機会を設定している。

② 教科担任制と小学部への乗り入れ授業

5・6年生は、一部教科担任制を取り入れ、さらに中学部の教科担当が乗り入れ授業を行っている。「英語教育」は小1から『教科』として位置づけている。学級担任とともに中学部の英語科の教員がTTで授業に入り、ALTと3名で授業を行う日もある。「外国語活動」と異なる点は、文字指導を行うことと評価を行うことである。複数名で授業を行うことにより、子どもたちに英語での会話を聞かせることができ、より多くの英語に触れさせることができる。

③ 「学習5原則」とチャレンジ学習

前期では、基本的な学習態度を育成し、中・後期では、自主的な学習態度の育成を図ることを目標に「学習5原則」を全校共通の課題としている。また、チャレンジ学習ではその学年で身につけるべき力をつけることをめざしている。

④ 「生活5原則」と児童生徒会活動

生徒指導の目標を具現化した「生活5原則」に基づいた月別生活目標を定め、委員会活動と連携して基本的な生活習慣の確立をめざしている。

(2) 教務主任を中心とした運営

小中それぞれの校種のみで指導にあたってきた教職員が本校に異動してくると違和感をもつことが多い。児童生徒の学びの特性や生

徒指導上の課題等、新たな発見があるものの、これまでの価値観で見ると、互いが理解しにくいようである。特に西校舎では、小学部と中学部の教職員が同じ職員室で過ごすことになる。生活時間も生活習慣も異なり、児童生徒との関わり方にも異なる面がある。

本校では、管理職と教務主任の5名からなる「東西会」を経て「企画委員会」で決定したことを「職員会議」で周知し進めるという形をとっている。それでも細かな意識のズレが生じることがある。各学年から様々な要望も上がってくる。教育課程の実施に関する意識の差や、意見・要望を調整するのは教務主任の役割となる。教務主任は小中を繋ぎながらリーダーシップを発揮している。

(3) 効率を考えた会議のもち方

基本的に水曜日を学年会、研修、期別部会、職員会議と設定しているが、分掌会議や各種委員会の時間設定が厳しい。生徒指導等の分掌によっては、水曜日以外にも放課後東西の校舎を行き来したり、内線電話で連絡を取り合ったりしているものの、全ての分掌が集まることや頻繁に連絡をとり合うことができない。また、空き時間を揃えての会議も不可能である。そこで、時間がない中で効率よく会議をもつ工夫ができないかと考え、学期に1回、職員会議の後に、立ったまま短時間で話し合いを行うことにした。一人が複数の分掌を担っているのので、あらかじめグループ分けをしておき、教務主任の合図で分掌主任のもとに集まり、3～5分間で話し合う。教務主任はストップウォッチを手に進行する。短時間で話し合い、それを分掌主任がPCにデータ入力し、次の学期へと繋いでいる。

(4) ケース会議の実施

小中一貫教育の成果として、中1ギャップの解消や自尊感情の向上があげられる。その中にいて、集団についていけず登校しぶりになっている児童生徒も各学年に存在する。それが特別支援教育に関わっていることもあり、本校の課題の一つである。

この課題を担任や担当任せにしないために、教頭としてできることを考え、関係者によるケース会議を計画するようにした。

校内のケース会議では児童生徒に関係する

教職員とケースによって関係機関の担当者も加え、情報共有と課題の整理を行い、最優先で取り組む支援について協議し役割分担をする。協議されたことが実践されているかチェックするのも教頭の役割である。

5 研究の成果と今後の課題

小学校・中学校の教職員が机を並べ、お互いが影響を受けあって教育に携わってきたことが、小中一貫校の成果となって表れている。しかし、まだまだ、小学部と中学部の間には壁があり、それを教頭として教務主任と連携しながら払拭していかなければならない。目的・目標を共有するためには、短い時間でもコミュニケーションをとることが何よりも大切だと感じている。現在も教務主任を中心に厳しい日程調整をして会議の時間を設定している。小中それぞれの文化を大切にしながら、お互いがプラス面を取り入れて、次のステップに進みたいと考えている。

また、子どもと向き合う時間の確保という観点で配置された専門スタッフの窓口も教頭の役割である。これについても打合せやケース会議の時間の確保が難しいが、教職員や保護者と「つなぐ」ことを意識して効果的に活用していきたい。

6 協議の柱

協働の意欲をもってチームとして力を発揮するための教頭の役割

教育課程編成のP D C Aサイクルをめざして
ー教科領域と行事や取組を関連させた教育課程編成シートの運用ー

提言者 日田市立石井小学校 相 良 祐 司

1 主題設定の理由

新任教頭として初めての学校に赴任したが、石井小学校の行事や活動に対する見通しは「〇月に〇〇がある」程度でしかない。行事や活動実施までの準備や取組についてほとんど見通しが持てない状況であった。また、自分が担任だった際、行事や活動と教育課程との関連を意識していないため授業と行事や活動が効果的に連携した取組ができなかった反省があった。広域人事で異動してきた職員が学校規模や地域性の違い、学校独自の行事や活動が教育課程とどのように関連しているのかをつかみ、年度当初の短期間で見通しを持つことはとても大変なことである。

そこで、授業改善の土台となる教育課程編成に向け、石井小学校の行事や活動と教育課程の関連を明らかにすることが必要であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

行事や活動は教育課程との関連を意識していないと「個別の取組」になってしまうことがある。行事や活動を教育課程と関連付け、見通しをもって取り組んでいくことは、授業日数や授業時間が限られた今、これまで以上に重要なことである。

石井小学校の行事や活動の年間スケジュールは明らかになっているので、当日までの準備や取組みを年度末に行う教育課程編成に反映させ、教育課程と行事や活動を関連させ、行事や活動の精選と教育課程との関連を視覚化していきたいと考えた。

このことを校長、教頭、教務主任の調整会議で提起するとすぐに承認された。教育課程編成は教務主任が担当しているが、学校全体の行事や活動などを把握しているのは教頭であることから、年度当初から行事や活動の準備・取組を記録し、教科領域と行事や活動を一覧にして関連を検討できる「教育課程編成シート」を制作し、教育課程編成のP D C Aサイクルづくりをリードしていくこ

とをめざした。

3 研究の経過

- (1) 記録シートの作成
- (2) 教育課程編成シート作成
- (3) 教育課程編成シートを活用した教育課程編成

4 研究の概要

- (1) 記録シートの作成

3月末、前教頭との引継ぎを行ったが、教頭の業務内容の莫大さに圧倒されながらも、校長の指示や教務主任の助けをもらいながら毎日の業務を遂行することができた。

その日の業務が精一杯の毎日であったが、日々の記録を残していくことは「教育課程編成シート」作成においても次年度の教頭としての業務遂行においても非常に重要であると考え、記録を残すシートを作成した。

校務パソコンのエクセルシートに、学校日誌に記録しない行事や活動に関する準備や取組、連絡先などを記録し、詳しい内容はコメント欄に記録していった。

5月には以下の項目を追加した。

- 学校図書館司書勤務（2校兼務：週3日勤務）
- 帯時間（14：00～14：10 ドリルタイム）
- 児童下校時刻（スクールバス、路線バス）
- 案内文書等準備物
- 育友会・地域等

- (2) 2学期の取組

3学期の教育課程編成に向け、教育課程と行事や活動の検討がしやすいように、教科領域の月別単元一覧をもとに「教育課程編成シート」を作成した。

検討作業を考え、生活科と総合的な学習の時間、行事や活動をシートの中央にした。毎日の記録から書き出した行事や活動は、以下

の通りである。

- ・学校行事
- ・社会見学
- ・体験的学習（生活科、総合的な学習の時間）
- ・各種集会（委員会主催等）
- ・委員会の取組
- ・絵画・書写展の取組み期間
- ・育友会（PTA＋地域）の活動や取組

「教育課程編成シート」を作成していく中で行事や教科領域等に関係する活動だけでなく、一定期間の取組が必要となる絵画や書写のコンクール、委員会の読書週間、各種集会に向けた取組なども項目に入れてシートを作成した。

これらの項目を一覧にすると、1・2年生は11月に同じような「いもほり」を3回実施していること、5年生は10月から11月にかけて老人福祉施設との交流や稲刈り、鼓笛隊の練習（4、5、6年で編成され、毎年5月に校区内と市内でパレードを実施）が開始されるなど、行事や取組が集中しているなどの課題が明らかになった。

これらの課題は以前から取り上げられていたが引継ぎが曖昧になり改善されないままになってきたものであった。

12月の運営委員会（校長、教頭、教務主任、プロジェクトチーム長3名）で作成途中の教育課程編成シートを提起した。職員からはすぐに課題や問題点が出されるなど、改善に向けた気運が高まったことから、すぐに担任にも教育課程編成シートを配布し、シートと今後の見通しを説明して準備を指示した。教務には担任へのアドバイスと担任間の調整を指示した。

(3) 3学期の取組

1月の調整会議（校長、教頭、教務主任）で次年度の教育課程編成に向けたスケジュールを立て、1月末から2月にかけて教育課程の編成を行った。

教育課程編成シートの中央にある行事や活動等と各教科領域で関連する単元を赤線でつなぎ、関連させるものをはっきりさせるとともに時期の修正も書き込むよう担任へ指示した。

また、地域から協力をもらっている体験的

学習やゲストティチャーについても教頭が調整役になるので見直しや検討の対象から除外しないよう指示した。

5 研究の成果と今後の課題

教育課程編成シートの作成と運用の成果として、これまでの課題が明らかになり改善が進んだことである。

一つ目は、その時期には課題を感じていたのに引継ぎが曖昧になり、数年間そのままになっていたことが改善できたことである。

二つ目は、教科領域等の単元と行事や取組の関連を赤線でつなぎ関連を視覚化したことである。

本年度は行事や取組を反映させた「教育課程編成シート」の作成と運用を通して教育課程編成のPDCAサイクルの取りかかりがやっとできた段階である。今後は教育課程編成シートに課題を記録する欄を設けるなどシートの改善を図るとともに、授業改善との関連を明らかにすることが課題である。

6 協議の柱

教育課程編成PDCAサイクル確立に向け、教頭としてどのようにリーダーシップをとっていけばよいか。

小中が連携した円滑な教育課程の実施に向けた教頭の役割

提言者 日田市立大山中学校 森 清 隆

1 主題設定の理由

子どもたちを取りまく環境がめまぐるしく変化
する中、「変化に対応する力」を身につけさせる
ことが重要な教育課題となっている。そのため、
各学校での教育活動を充実させることはもちろ
ん、小学校と中学校の連携を推進・強化し、義務
教育9ヵ年を見通しながら教育課程を編成・実施
していくことが不可欠となっている。

小学校と中学校の連携を推進していくうえで、
教頭としてどのように役割を果たしていくべきか
明らかにするため、本主題を設定した。

2 研究のねらい

小中が連携した円滑な教育課程を編成、実施す
るため、教頭としてどのように役割を果たすべき
か明らかにする。

3 研究の経過

- (1) 各学校での取り組み（各中学校区ごと）
- (2) 教頭会において情報交換・意見交換

4 研究の概要

日田市では、中学校区ごとに小中の職員で情報
交換を行いながら、義務教育9ヵ年を見通した教
育課程の編成・実施に取り組んでいる。具体的
には、小中交流研修（交流A：中学校職員による小
小学校での授業実施や情報交換、交流B：小学校職
員が中学校で授業参観や情報交換、交流C：年間
を通じて小中職員が授業参観や情報交換）の実施
や「小・中引き継ぎシート」の活用による情報の
共有、新入生説明会を兼ねた「6年生一日入学体
験」による児童理解等を行っている。

また、日田市には施設一体型の小中一貫校が三
校ある。これらの学校では、その特性を生かしな
がら、義務教員9ヵ年を見通した教育課程の編
成・実施を行っている。

～大山小中学校の具体的取組～

本校は、平成27年4月に施設一体型の小中一貫

校「大山小学校・中学校」となった。義務教育
9ヵ年を一体的にとらえた教育課程の編成や指導
方法などについて調査・研究を進めている。

(1) 小中合同会議の整理・精選

小中が連携した円滑な教育課程の編成・実
施に向けては、小中間で合同会議を行う必要
があるが、時間の確保が難しかった。そこ
で、小学校の教頭と共同で会議の整理・精選
に取り組み、次のように小中合同会議を設定
した。

毎月第1週目の水曜日

各部（豊かな心、確かな学力、健やか
な体）ごとに小中合同分掌会議を実施。
合同プロジェクトの運営や教育課程上の
課題解決に向け話し合う。



第2週目の水曜日

小中の管理職、教務主任、専門部長に
よる拡大校務会議を実施。課題があれば、
各部に課題解決に向け指示を与える。



第3週目の水曜日

小中合同の職員会議を実施。各部での
取り組みなどを小中全職員で共通理解す
る。

小中合同会議の整理・精選に取り組むとと
もに合同会議を定期的に位置づけたことで、
小中が連携した教育課程の推進に向けた体制
づくりや時間確保が行えるようになった。

(2) 9ヵ年を見通した「学校評価の4点セッ ト」の作成

大山小、大山中それぞれで「学校評価の4
点セット」を作成するが、作成の際、各部長
を指示し、合同分掌会議を開催させ、小・中
で一貫して、あるいは合同で取り組む重点目
標、重点的取組を設定している。例えば、
「健やかな体」部会においては、小中ともに

体力面において持久力に課題が見られたため、「たくましい体力の育成」を共通重点目標とし、「大山合同トレーニングタイム」の活動を設定した。冬季のみではあるが、小中合同で、縄跳び、ラダートレーニングなどを実施し体力向上を図っている。また「豊かな心」部会においては、「人間関係形成力の育成」を共通の重点目標とした。小中合同運動会では、小学6年生をリーダーとし、中学生がフォロアー的立場でサポートし、小中合同文化祭では、中学生を中心に企画・実施したものに小学生が参加するなどして、リーダーシップやフォロアーシップ、協調性を育成している。



- (3)「小中乗り入れ授業者意見交換会」の実施
教務主任に指示を出し、小中間で乗り入れ授業を行っている職員での意見交換会を定期的に開催している。

会の中では「互いの教育課程を知り系統性を重視した指導を行うことができる」「単語レベルだけでなく英文レベルでの学習ができるので、中学校に向けての導入ができる」等の小中が連携した円滑な教育課程の実施に向け肯定的な意見が出された。一方、「小中の職員で打ち合わせる時間が十分ではない」

「出張などの場合、小中で校時表が違い授業変更が難しい」などの意見が出された。教務主任と課題解決の方策を検討している。

- (4)「ふるさと大山をテーマとした特色ある学校づくり」

教務主任に指示を出し、「総合的な学習の時間」の中で小中一貫で「ふるさと大山をテーマとした特色ある学校づくり」（大山学習）に取り組んでいる。小学校では地域の歴史、産業、先哲に関する学習に取り組ませ、中学校では小学校で学んだ知識や学び方を生かして地域とどのように関わったり、地域に

どのように貢献していくのかを考えさせる取組を行っている。9年後の姿を見通して「ふるさと学習」を実施していくことで、子どもたちに地域を愛する気持ち、地域に貢献する気持ちを育んでいる。

5 研究の成果と今後の課題

小中一貫校となった当初は、小中合同行事など小中が連携した教育活動の実施に対し、抵抗感を持つ職員も少なくなかった。しかし、教頭として、小中一貫校の意義や教育課程連携の重要性を説くとともに、実際に連携を進めていく中で効果を体感させ、小中が連携した円滑な教育課程の実施に向けた職員の意欲を向上させることができた。

一方、保護者の中には合同行事の単独開催を望む声が根強く残るなど、小中が連携した教育課程推進の重要性が十分に伝わっていない面がある。来年度より、大山小中学校はコミュニティスクールとなる。「地域とともに歩む学校」実現のためにも、小中のさらなる連携強化は大前提となる。今後は、教職員だけでなく、家庭や地域にも小中が連携した教育課程の推進の重要性を伝え、浸透させていく必要がある。

6 協議の柱

小中が連携した教育課程の推進に向けた体制づくりを構築するための教頭の役割とは。

いじめ・不登校を要する子どもへの組織的な対応と教頭との役割について
 —いじめ・不登校の未然防止・早期発見・早期対応に向けた組織的な取り組みの工夫について—

提言者 中津市立鶴居小学校 堤 政 範

1 主題設定の理由

本校は中津市の北部にあり、全校480名、18クラス、教職員36名（教育補助員4名）の中規模校である。

子どもたちは明るく元気で素直な子が多いが、学習支援を必要とする子どもも多く、低学力層の底上げが必要である。また、家庭環境が厳しく、朝、登校が厳しい子どもや、あることがきっかけとなり不登校ぎみになっている子どもも少なくない。

＜最近3年間の様子＞

26年度……不登校 6人

27年度……不登校 4人

28年度……不登校 2人

今年度欠席児童も昨年度より2割減ってきている。

そこで本年度、子どもたちが心豊かに安心して学校生活ができるために、今一度今までのやり方を見直し、組織としてどのように工夫するのか。教頭としての役割は何なのかを探るために本主題を設定した。

2 研究のねらい

子どもたちの発達を支える支援を推進するための学校として、組織的に取り組むためにはどうあるべきなのか。また、教頭としての役割は何なのかを明らかにしていく。

3 研究の経過

- 組織的な運営の見直し
- 「つなぐ」という視点からの実践
- 子ども・保護者の変容
- 教頭としての役割

4 研究の概要

○組織的な運営の見直し
 ＜今まで、いじめ・不登校に対して危機管理のマニュアルを作り、それを全教職員で共通理解して行ってきた。＞

(1) 未然防止のための対応

- ①日常的な情報収集
- ②いじめを起こさない学校・学級づくり
- ③具体的な手立て

(2) 発見時の対応（27年度まで）

①情報のキャッチ…言動を目撃、日記などからの発見、アンケートからの発見、保護者からの訴えなど

☆必ず報告…学級担任・学年主任・生活指導主任・教頭・校長

②対応方針の決定 役割分担…情報の整理・対応方針・役割分担

③原因の究明と支援指導

④本人と周辺の子どもの指導

⑤保護者との連携

⑥関係機関との連携・・・市教委・子育て支援課・児童相談所など

＜反省として＞（27年度）

- ・マニュアルだけでは、だめ。
- ・それぞれの担任がそれぞれで対応しているため、クラスのトラブルや欠席など、電話や連絡帳だけですませていたため、学年主任も知らないことが多かった。
- ・職員会議での情報交換も、各学年からの情報は少なく、ケガなどの情報が多い。
- ・各クラスの子どもの様子やトラブルなどはなかなかあがってこなかった。

＜見直しとして＞（28年度の取り組み）

- ・学年主任は、各クラスの状況を常に把握し、学年全体の様子を理解し、生活指導主任・教務主任に今の状況を報告させる。
 - ・生活指導主任・教務主任には、自分から積極的に話しかけ、その学年の状況を把握する。そして、管理職に報告させる。
 - ・クラス担任には、家庭訪問を徹底させる。（気になったりその日休んだりしたら必ず行く。本人と話す。親と話す。）
 - ・欠席理由を把握させる。（朝の電話：教頭・生活指導主任から担任へ、担任から生活指導主任へ、生活指導主任から教頭へ）
 - ・トラブルがあった場合の保護者対応は必ずチームでさせる。（学年部＋生活指導主任＋教務主任＋教頭＋校長）
 - ・今の不登校は多種多様になってきていることを自覚させる。（子ども同士のトラブル・保護者対応のまずさ・教師・学校の不信感）
 - ・運営委員会で各学年主任から情報を報告させる。
- 「つなぐ」視点からの実践

☆担任として子ども保護者との信頼関係を築く。子ども・保護者の話をしっかりと聴くことからはじめ、どんな些細なことでもしっかりと受け止める姿勢を各担任に意識させた。

☆情報を伝えあう。（学年会の充実）

- ・学年会の時間を必ず設定した。（週一回は必ず設定する。毎週火曜日など）今、自分たちの学年がどういう状況なのかを把握。原因を探る。放課後の時間も使って、他のクラスの様子を把握。

☆学年部（学年主任）→生活指導担当+教務主任→教頭・校長へ、情報を伝達する流れを徹底した。（学年の状況を把握・徹底する）朝の打ち合わせ・放課後の話し合いなどを使って。

- ・短期間での看取りが不可欠。毎日の授業観察を教務主任・生活指導主任にさせ、管理職に報告。

☆何か問題が起これば、必ず報（ホウ）連（レン）相（ソウ）を徹底する。必ず学年部・チームで対応した。

☆運営委員会・職員会議などで情報の共有と事例の研修。

- ・情報交換で全教職員の共有化する。また、自分たちの体験を通しての研修を行った。（ヒヤリハットの研修）

☆常に子どもたちの発達を支援し、子どもたち・保護者が安心できる場を心がけた。

【教頭としての役割】

- 子どもの今の状態を学年主任・生活指導主任・教務主任とつながり、情報を収集し校長へ報告する。（常に話をする）
- 昨年度、保護者からの朝の連絡を一番受けるのは教頭であった。休みの状況をしっかりと担任に伝え、担任が保護者につながりやすいよう心掛ける。また、朝全校のクラスを回り、全校の欠席状況やクラスの様子を把握し、生活指導主任・教務主任・校長に報告した。今年度は教務主任を中心に行っている。
- 各クラスを授業観察し、そのクラスの状況を把握、校長に相談する中で、課題を教務主任に伝える。（直接取組を認め、励まし、助言も行う。常に何でも相談できる体制をつくる。）
- 学校に対しての苦情やトラブルにも一つひとつを真摯に受け止め校長と相談して対応する。

【子どもの変容】

＜T児＞（現6年）…4年生の途中から、不登校となる。（友だちとのトラブル。学校不信）

・毎日の家庭訪問で学力保障をし、保護者との対話を充実させ、チームとして対応していった。

・春休み新学期前の対応も含め、5年生より登校。ほとんど欠席なしとなった。（現在も家庭訪問・保護者との対話は忘れないで行っている。）

＜I児＞（現中1）…3年生より不登校となる。（教室に入れなくなる）

・担任とのかかわりの中で、4年生より個別指導教室（「ふれあい」教室）で1時間ほど学習をして帰る。

・6年生になり、担任・教務・生活指導・教頭・校長・養護教諭が交代でかわかることで、給食まで食べるようになり、3学期になって、ふれあい教室で友だちと会うまでになった。その後教室にも入れ、卒業式にも参加でき、現在中学校も欠席なく登校している。

5 研究の成果と今後の課題

- 今年度はとにかく「つなぐ」をキーワードに、学年部・生活指導主任・教務主任・管理職が、常に情報を共有し、取り組めて行けたことは、とても大きかった。
- 学年主任も学年の様子を把握し、運営委員会で情報を伝える場を設定したので、意欲的に学年の様子を話すように変わった。
- クラス担任も自分一人で抱え込むのではなく、些細な問題でも学年主任・教務主任・生活指導主任・管理職と気兼ねなく話をしながら取り組む姿が見られるようになった。（特に若い教師など）
- 学校アンケートの中で、担任や学校は困ったときに話を聞いてくれ、積極的に動いてくれているという項目が、A・Bあわせて93パーセントと増えてきた。しかし、残りの7パーセントの保護者とのつながりをもっと密にしていかなければならない。
- 昨年度は教頭1年目ということもあり、まずは自分が動かなければという焦りが多かった。もっと教務主任や生活指導主任を活用すべきであった。
- 29年度として、今年度は不登校が6月現在0人となり、今後不登校が出ないように、今まで以上に学年主任・生活指導主任・教務主任と連携をとっていかなければと思う。

6 協議の柱

不登校等の支援を要する子どもへの組織的な対応と、そこでの教頭の役割は、どうあればよいか。

学校・家庭・地域が一体となり子どもたちの「生きる力」を育む教頭としての役割
—三者が一体となってつくる体験活動をどう仕組んでいったか—

提言者 豊後高田市立草地小学校 都 甲 幸 子

1 主題設定の理由

国東半島の西側にある豊後高田市のほぼ中央に位置する本校は現在児童数36名、2つの複式学級を持つ極小規模校である。

草地地区は、江戸時代末に漢学を主に教える私塾「涵養舎」が創設され、教育に関心を持つ家庭が多いことから、明治・大正・昭和と「教育村草地」と呼ばれていた。その流れをくみ、現在も保護者・地域住民の学校に対する関心は高く、教育活動にも協力的である。また地域の伝統芸能である「草地踊り」は市の取組も受けて大切に継承されてきている。

この恵まれた環境を生かして、学校・家庭・地域の力を合わせた体験活動を通して、子どもたちに「生きる力」を育むことを目指し、本主題を設定した。

2 研究のねらい

知・徳・体にわたる「生きる力」を子どもたちに育むことを目的として、本校の独自性を生かして学校・家庭・地域が一体となった体験活動を仕組むにあたっての教頭としての役割と協働の在り方を研究する。

3 研究の経過

- (1) 市教頭会組織づくり・年間活動計画作成
- (2) 講師招聘研修
- (3) テーマ別グループ討議・レポート研修

4 研究の概要

(1) 学校経営全体構想

学校教育目標を、「ふるさとを大切にしながら学び心豊かにたくましく生きる草地っ子の育成～くじけずにさらに前進自分磨き～」とした。そして目指す教育の一つに「地域とともにある学校づくり：コミュニティースクールの推進」を設定し、地域・家庭との連携として「生きてはたらく体験活動」を位置づけた。

(2) P T A活動との連携

①組織作り

昨年度家庭数22戸、本年度家庭数27戸と極小規模のP T A組織である。しかしながら会員の結束は強く、主な活動には殆どの会員が参加して運営は活発に行われている。専門部は、広報部・研修部・母親部・保体指導部の4つの部を作り、全会員が所属する。

また昨年度から、一時期活動休止状態にあった「おやじの会」（父親部）を再度組織し、活動を再開させた。

②年間の主な活動内容

おはなしタイム（毎月1回）
玉ねぎ収穫（5月）
ふれあい田植え・交通安全教室（6月）
地区清掃（7月）親子美化活動（8月）
秋季大運動会（9月）
春日神社奉納相撲大会（10月）
門松づくり（12月）
草地っ子感謝フェスティバル（3月）

(3) コミュニティースクール

学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの育成に協働して取り組む「コミュニティースクール」として本校は8年目を迎えている。「学校にとって家庭・地域は教育応援隊である。」という意識で、共に子どもたちの健やかな成長のために力を合わせて取り組んでいる。発足当初から「草地ワクワクコミュニティ（草地小学校応援隊）」を4つの部「チャレンジコミュニティ」「安全コミュニティ」「学びコミュニティ」「環境コミュニティ」に組織し、それぞれの世話人として地域の方と教職員がついて、活動計画策定と活動の推進を行っている。

本年度は、学校の重点目標に沿って取り組んでほしいこととして、家庭には家庭学習のこと・子どもを褒める言葉を増やすこと・生活リズムの確立・徒歩通学等を、地域には、学校行事等への参加・子どもたちと関わる場

面をつくる・登下校の子どもたちの様子の見守り・声かけ等を示している。

(4) 実践の概要

①地域と一緒に取り組む「地域清掃活動」

この活動は、子どもたちの健全な成長を図るために、地域の人々・文化財・自然などに関わる体験を通して、豊かな人間性を育てるという目的で学校から呼びかけて始めたものである。古くから地域に残る文化財（建造物）に触れ、普段はあまり接することのない地域の大人から話を聞いたり、語りかけられたりする中で子どもたちが今の自分を見直したり自信を持ったりすることにもつながると考えられる。学校生活を離れた場所でも人間関係を広げ社会性を育み自分が住む地域を知り尊重することのできる活動の成果は大きい。

②地区と合同でつくり上げる「秋季大運動会」

地域・学校・家庭が一体となった行事の中で最大のものが学校地区合同大運動会である。以前は小学校運動会と地区球技大会が別々に行われていたが、児童数の減少、球技大会参加者の減少の状況が続いていたことと学校行事への地域参加の面から地区体育協会と協議をして平成5年に合同運動会を立ち上げた。

合同運動会に向けて最初は8月に運動会地区合同会議を行う。この会議には学校側からは校長・教頭・体育主任・PTA会長が参加し、地区体育協会と内容を協議する。「誰もが意欲を持って参加できる運動会」をモットーに続けてきて、本年度は25年目となる。

主な活動としては、草地踊り（口説き・太鼓）・感謝の花鉢づくり・合同競技などがある。地域全体で子どもたちを見守りながら育てていくふれあいの場として大きな位置を占めている。その中では子どもたちは大人と役割分担で協力し合うことを身をもって体験できる場としても大変価値のあるものとなっている。特に伝統芸能「草地踊り」を引き継ぎ学んでいることを披露する主な場ともなっている。

③感謝をつたえる「草地っ子フェスタ」

草地っ子フェスタは、子どもたちと保護者が協力して地域の方々へ感謝の気持ちを伝える取組である。主な活動としては餅つ

き・学習発表会を行う。餅つきは前日から活動が始まる。前日に餅米を水につけて、当日は薪をたき、かまどで蒸す。そして臼と杵を使って餅つきをする。1年から毎年続けていることで子どもたちには非常に貴重な体験となっている。

(5) 教頭としての役割

①校長と共に学校経営全体構想を立てる

昨年度の課題や、学校運営協議会の意見などから、学校の重点目標を校長を補佐して設定し、そこに向かう学校経営全体構想を立てる。

②組織づくり

コミュニティスクール、PTAをはじめ学校の教育活動を協働していくための組織が、より有効に活躍できる形を探り作っていく。

③連絡・調整

「草地ワクワクコミュニティ」年間計画に位置付けられた教育活動がスムーズにそしてより有効に実施できるよう外部との連絡・調整を計画的に行っていく。

また各分掌や各担当と外部との連携がうまく運ぶように支援し調整していく。計画外のことが外部から入ってきた場合にも全体を見通してよりよい形となるよう調整を行う。

5 研究の成果と今後の課題

学校・家庭・地域が目標を共有して、体験活動に取り組んでいくことが、子どもたちに「生きる力」を育むことにつながっていると考え。子どもたちは、多様な年代・多様な人たちと共に体験活動をする中で、例えば栽培・収穫の喜びや感謝の気持ちを感じ取っている。そしてさらに地域の人たちと繋がりたいという思いを持っている。地域の人たちも子どもたちが草地のことを知り、文化を継承していくことを心強く感じて下さっている。同時に子どもたちと一緒に活動することを楽しみにもして下さっている。

今後の課題としては、学校で行う多くの教育活動と地域の活動をバランスよく調整していくための方法を考えることである。協働とは学校側だけの思いのみで進められず、その調整が教頭の大きな役割である。

6 協議の柱

子どもの発達のために教頭として三者の調整をどう進めるか。

特性を持つ子どもの問題行動に対する支援体制はどうあればよいか
 一校内体制の構築や関係機関との連携のための教頭のあり方ー

提言者 大分市立下郡小学校 平塚 智 啓

1 主題設定の理由

各学校において、「アクティブ・ラーニング」の視点を踏まえた授業改善と「カリキュラム・マネジメント」を通した組織運営の改善に一体的に取り組むことが重要になっている。その一方で、社会の変化に伴い、子どもや家庭、地域も変容し、生徒指導や特別支援教育等に関わる課題が複雑化・多様化している。そのため、学校や教員だけが課題を抱えて対応するのでは十分に解決することができない事象も増えてきた。いっそう『チーム学校』の考えをいかした対策を探ることが必要となり、本主題の設定に至った。

2 研究のねらい

- (1) 担任のみならず、多様なスタッフによる校内体制づくりはどうあればよいか。
- (2) 学校外の関係機関との連携はどうあればよいか。

3 研究の経過

- (1) 1年次（平成28年度）
 - ①『チーム学校』としての校内体制校内体制づくり
 - ②現状の把握と関係機関との連携づくり
 - ③成果と課題の洗い出し（南部ブロックの研修を通して）
- (2) 2年次（平成29年度）
 - ①新体制の構築（人的配置も含む）
 - ②連携の継続と更なる連携強化

4 研究の概要

- (1)『チーム学校』としての校内体制づくり
 - ①担任の役割
 - 本人との信頼関係づくり
 - 母親との関係づくり
 - ②学年部＋主幹教諭の役割
 - 緊急時の支援体制
 - ③養護教諭／特別支援コーディネーター／教

育相談担当等の役割

④SCやSSWの役割

現状の把握

他関係機関との連携やその方策に対するアドバイス

⑤管理職（校長／教頭）の役割

校内体制における連絡調整役

他児童の学習権の保障のため、職員室におけるA児との関わり＊

(2) 関係機関との連携づくり

A児の問題行動に対して、その様子や状況から様々な要因が考えられた。その中で最も強い影響として「愛着障害」が考えられる。母親の接し方がA児の行動や言動に大きく影響していると考えられた。そのため、学校だけでなく、大分市生活福祉課をはじめとする各種機関から母親へのアプローチを行い、A児との関わり方の変化を期待した。

関係諸機関との連携の取組のきっかけ

○市教委 児童生徒支援室 市教委訪問時、学校外へ逃走を目撃した。その後、室長をはじめ指導主事が来校し、児童観察を行い、A児の言動を分析して、次のようなアドバイスをいただいた。

- ・医療や専門機関とつなぐこと
- ・母親と担任の良好な関係作り最優先

○市教委 エデュサポート大分 室長が来校し、児童観察を行い、次のようなアドバイスをいただいた。

- ・A児の困りは、「愛着障害」によるものか「発達障害」によるもの。
- ・SCやSSWとの連携強化

アドバイスを受けて校内で取り組んだこと

○現在、親権は母親にあるため、母親の仕事の状況や一昨年度までの様子とその後の変化等を確認した。また、以前の事例（父親が学校に怒鳴り込む）等現在の関係性も再確認した。

- 2回の校内ケース会議を経て、校内情報の整理をした。その中で、不確かな情報が多く見られた。そのため、SSWのアドバイスにより、関係機関を集めた「拡大ケース会議」の開催を行うことにした。

第1回拡大ケース会議

(平成28年8月16日)

《目的》

- 各関係機関で把握しているA児の現状・困りを整理し、現在行っている支援方法のモニタリングと再アセスメントを行い、改めて本人と保護者への支援方針と具体的な支援方法・役割分担の確立を行うこと。
- 関係機関との連携方法の確認を行うこと。

《参加機関》

- ☐大分市教育委員会 児童生徒支援室
- ☐大分市役所 生活福祉課
- ☐中央児童相談所
- ☐中央子ども家庭支援センター
- ☐校内（校長・教頭・主幹教諭・担任・SC・SSW）

《協議内容》

- ①学校からの現状説明
- ②各関係機関（主に生活福祉課）から家庭の情報共有
- ③（課題）に対しての（支援方法）と（支援者）を決め、今後の対応を決定

その後のA児の様子

- ・授業への参加（教室にいる機会）が減ったため、学力保障の方法も検討する。
- ・見学遠足（10／3）時、校外で荒れる。
- ・校内で、他児への暴力（学年を超えたトラブル）が続く。

その方策として、①保護者面談による方向付け②他児に対するトラブルを防ぐため主幹教諭による張り付きを行った。

第2回拡大ケース会議

(平成28年12月7日)

《協議内容》

- ①第1回拡大ケース会議での対応に関するその後の情報交換
- ②今後の対応を決定

第3回拡大ケース会議

(平成29年3月3日)

《協議内容》

- ①第2回拡大ケース会議での対応に関するその後の情報交換
- ②次年度への引継ぎ等

5 研究の成果と今後の課題

40名近くの児童を受けもつ学級担任としては本事例A児との関わりは、心身ともにきつい状態の連続となる。したがって、本人だけにこの負担を抱えさせるわけにはいかない。今回の取組を通して、学年部の教員との関わりや主幹教諭の支援がその負担を和らいでいった。また、全職員が共通認識のもと、教職員一人一人がすべきことを明確化させていった。これらのことが、A児に効果的に働いた。学校に配置されたSCやSSWの役割も重要であった。まだまだ、ケースごとに体制を変えながらの運用となっているが、これまで学校のみでは踏み込めずに苦しんでいた領域に活路が見出させてきた。

今後の残された課題として、関係している機関の特性を生かし、それをつないでいく教頭の役割は大きい。そのためにも日ごろから各機関との連絡を密にしながら情報を得ていく努力が必要になる。さらに今回の事例を通して近隣の学校間の様子の出し合いやSCやSSWの活用の実践や学校外の関係機関と連携した取組の交流も行われ、日々の実践に対する管理職としての手立ても増えていったと考える。人と人とをつなぐ教頭としてできることを考え続けていきたい。

6 協議の柱

- 特性を持つ子どもの問題行動に対する支援を行うために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。

特別支援教育の充実

ー支援を必要とする子どもへの組織的な体制づくりと教頭としての関わりー

提言者 白杵市立野津中学校 安 藤 宏 徳

1 主題設定の理由

文部科学省の平成24年度における全国調査により、通常学級には「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の割合は6.5%であることが示されている。

学校における支援は、①学校生活に関すること、②家庭生活に関すること、③人間関係に関すること、④身体に関することなど多様性を極めている。

本市教頭会では、「特別支援教育」の充実を研究主題に設定しており、校内の支援体制づくりについて研究し、教頭としての関わりを具体化することとした。

2 研究のねらい

特別支援教育を充実させるための合理的配慮の在り方について研究し、学校運営や学校の組織作りの中で教頭として果たすべき役割を明確にする。

3 研究の経過

(1) 各校の実態について共通理解

①情報交換

②アンケート調査

(2) 特別支援教育に係る研修会

(3) 学校組織の見直し

(4) 教頭としての取組

4 研究の概要

(1) 各校の実態についての共通理解

①教頭研修会の開催

月例の教頭研修会において、各校の実態を交流し、学校運営上の課題等について意見交換している。合理的配慮の基礎となる環境整備のあり方についての交流も行った。

②白杵市の取組

・「白杵っこ支援ファイル」の活用

・白杵市中学校学習サポーター事業

・白杵市中学校A T事業

・就学支援委員会調査部員による巡回指導

・特別支援教育支援員による個別指導

・訪問型通級教室「どんぐり・ひまわり」

・県立白杵支援学校のセンター的機能（特別支援教育コーディネーターとの連携）

・小中一体教育（4部会の1つである特別支援教育部会）の推進

(2) 特別支援教育に係る研修会（白杵市教頭会研修部主催）

①平成28年2月29日

（講師）京都教育大学客員教授

後野文雄氏

（演題）すべての子どもを支えるための
「校内支援体制づくりと具体的な支援」～発達障害の理解と合理的配慮～

②平成29年1月27日

（講師）言語聴覚士 秦真弓氏

（演題）「教頭としてできる特別支援を要する児童生徒への合理的配慮」

※市内の特別支援教育支援員にも参加を呼びかけ、発達に課題を持つ児童・生徒への具体的な支援の在り方を共有し、日常の実践につながる研修の場とすることができた。

(3) 学校組織の見直し

①特別支援コーディネーターの養成（育成）はできているか。

②校内の委員会（就学支援委員会）は適切に機能しているか。

③専門家チーム・巡回相談システムを活用しているか。

④教職員の研修・専門性は高められているか。

(4) 本校における教頭としての取組

①1名の特別支援コーディネーターは校務分掌に明確に位置付けている。研修にも積極的な参加を勧めている。しかし、①個々の

生徒との面談、②個別の指導計画の作成、③保護者との連絡・相談、④関係諸機関との連携等により負担が大きくなっているのが現状である。そのため、チームとして運営が展開されるように特別支援担当をサポートする教員を配置した。

- ②校内就学支援委員会は月1～2回開催される。時期に応じて週2の時もあった。委員会での形式的な情報伝達になるのではなく、学校生活でのインフォーマルな情報のやり取りも増やすようにしている。

担任が問題を1人で抱え込むことなく、配慮が必要な生徒に対して、複数の教員で多面的に支援できるための工夫を画策した。

- ③臼杵市調査部員との連携を毎週図っている。管理職との連絡会議も行っており、学校運営にいかすための方策に取り組んだ。

県立臼杵支援学校の特別支援コーディネーターの指導も仰いでいる。授業観察からの現状確認や、各種検査を行った上での個別の指導のアドバイス等を研修した。UDに視点での直截的な提案も学校全体に広げ効果的にいかすことができた。

訪問型通級教室「どんぐり・ひまわり」からは、言語聴覚士1名、通級教室指導員3名による発達支援を行っている。言葉およびコミュニケーションの能力の具体的な指導方法が学ぶことができ、校内研修に生かした。

- ④教職員の研修については、「合理的配慮」の基本的な概論の説明に終始してはならない。より具体的な実践方法を学ぶ研修が必要となる。配慮の必要な生徒の現状を定期的に確認しながら、関係諸機関・保護者との連携をスムーズにとるための情報の共有を図ることが重要になる。

ア 特別支援教育に係る研修日の設定、研修内容の検討

イ 個別の教育指導計画や教育支援教育の運用管理

ウ UDの視点からの教室環境整備の計画

エ 特別支援教室の教材・教具の充実を図るための計画

5 研究の成果と今後の課題

(1) 研究の成果

- ・特別な支援を必要とする生徒への取組（UD教育等）が、通常学級にもたらした成果が必ずある。
- ・「すべての子どもを支える」という意識をもって具体的な支援を画策するようになった。
- ・「子どもの学びにくさ」、「子どもの困り」という視点から、学校全体の教材開発や授業・学習環境の改善を進めることができた。
- ・情報の共有と学校の組織的な体制づくりを推進するときに、保護者の協力に支えられることがあった。

(2) 今後の課題

- ・「合理的配慮の合意形成」については、特別支援コーディネーターのみに頼るのではなく、学校全体で取り組んでいく体制がまだ確立していない。
- ・特別支援学級の生徒については、学習保障のみならず進路保障についても研修を重ねたい。高校の合理的配慮が生徒や保護者の教育的ニーズに応えられているか。
- ・特別支援教育においては、指導と評価を適切に実施し、成果や課題について積極的に保護者に提示・説明しなければならない。今後は、教職員とともに学校全体で取り組む体制を確立しなければならない。
- ・特別支援学級の生徒の学校生活での「心の居場所」を確保する取組も重要になる。交流する学級との結びつきを強くし、より良い人間関係のある集団づくりに努めたい。

6 協議の柱

- ①教頭として、組織的な支援体制づくりにどう関わるか。

- ②学校運営や学校の組織づくりの中で教頭の果たすべき役割は何か。

「チームとしての学校」を実現させるための教育環境整備に関する教頭の役割

提言者 佐伯市立切畑小学校 河 野 理

1 主題設定の理由

質の高い教育を提供するには、指導に携わる教師が心身とも健康であることはもちろんのこと、職員との信頼関係や職場の雰囲気、教育環境の有様が多大な影響を及ぼすことは言うまでもない。また、個々の能力がどんなに優秀でも、その取組の方向がバラバラだと、全体として大きな成果は期待できない。

4月当初は、まず校地内を観て回ったが、校舎は老朽化しており、校舎周辺には草が生い茂り、物が散乱している所もあった。また、職員室の黒板の文字や線は消えかけ、活用されていない物品が放置されている状況だった。一方、職員は自分の役割をきちんと果たす人ばかりで安心したが、目の前の仕事をこなすことが精一杯で、新任者は在任者に聞きながら手探りで仕事をしている現状だった。

教頭職に就いたばかりではあるが、これまでの実践経験を踏まえつつ、職員との信頼関係を築きながら、「チームとしての学校」を実現させるための教育環境整備のあり方について探究するため、本主題を設定した。

2 研究のねらい

個業型組織から協働型組織への転換が求められる中、各分掌の担当者と連携しながら、以下の5点について研究を進めることとした。

- (1) 信頼関係づくりと雰囲気づくり
- (2) 整然とした教育環境の整備
- (3) 支援を要する児童への対応
- (4) 体力向上対策の推進
- (5) 防災体制の整備

3 研究の経過

- (1) 学校の現状把握と人間観察
- (2) 研究内容の提案・承認
- (3) 研究実践
- (4) 市教頭会発表用レポート審議
- (5) 市教頭会研究大会での発表

(6) 県教頭会発表用レポート審議

4 研究の概要

(1) 信頼関係づくりと雰囲気づくり

「教育は人なり」「組織は人なり」と言われるように、より良い学校づくりには人材育成が不可欠である。また、教師の立ち振る舞いや言動等、私たちの生き方の中に教育は存在すると考えている。

本校の職員は、若手や中堅が多いので、自分の経験や知見をもとに、行動を通してみせることを重視し、人材育成を兼ねながら職場の雰囲気づくりに努めている。また、双方向の関係を重視し、日常会話を大切にしながら、職員のヘルスケアを行っている。

○ポジティブ思考

○質問提案型での接し方

○目に見える変化を重視（環境美化）

○相談・要望には即対応など

(2) 整然とした教育環境の整備

生活環境の変化は、子どもの心の変化を映し出す鏡と捉え、落ち着いた美しい環境づくりを率先して行う中で、子どもを心情的に育てていくことが大切だと考えている。

職員は、日々の教育活動や事務処理等で、環境整備には手が回らないのが現状である。

そこで、生活指導主任と相談し、目に見える変化（環境美化）を重視しながら分担して環境整備を行っている。

○職員室と会議室の清掃及び整理整頓

○体育倉庫の整理整頓、遊具の錆取り

○運動場の土入れや石取り

○草刈り、草取り、校舎周辺の清掃など

(3) 支援を要する児童への対応

本校には、特別支援学級児童1名、難聴児童1名、広汎性発達障害児童1名、自閉スペクトラム症児童1名が在籍しており、他にも支援を必要とする児童が多数いる。

そこで、特別支援教育コーディネーターと

ともに校内指導体制を整備し、共通理解のもと組織で対応していくことをその都度確認している。また、年度末には学年引き継ぎ用資料を作成し、年度当初の職員会議で情報を共有して支援を続けている。

○校内における環境整備

難聴児童は、県立聾学校の協力を得て毎週通級教室を実施している。机や椅子には消音対策用のカバーを取り付けるとともに、補聴器が周囲の騒音を拾ってしまう場所（教室）ではロジャーマイクを、話し手との距離が離れている場所（体育館や運動場）ではダイナミックを使用している。

○保護者への対応

支援を要する児童には、特に保護者との連絡を密にして、保護者の願いに寄り添いながら、支援に当たるよう助言している。また、保護者への対応に苦慮している場合には、担任と同席して保護者の話を聴くようにしている。

○関係機関との連携

広汎性発達障害の児童には、佐伯支援学校の巡回相談や市教育委員会の佐伯市子ども特別支援ネットワーク整備事業の申請を行い、関係機関（医療機関、福祉施設）と保護者をつないで支援を続けている。

(4) 体力向上対策の推進

平成22年度まで県教育委員会で、体育専科教員の配置等の学校体育の充実に向けた施策の立案や実施に携わり、23年度からは、地元の小学校で体育専科教員として体力向上対策の推進に努めてきた。

そこで、これまでの実践経験を生かし、体育主任と相談しながら体力向上プランを作成した。また、校長の許可を得て、体育の授業支援や体育研修を行うこととした。

○チャレンジタイムの導入

体育や体育的行事と連動させながら、昼休みの5分間、遊具等を活用して身体操作やボール操作の向上を図る取組を行っている。

○体育の授業支援

授業の進め方や指導方法、運動のポイントや行い方などを紹介し、職員の体育指導力の向上とともに、児童の運動能力や運動意欲の向上に努めている。

○体育研修の実施

研究主任と相談し、校内研修で10分程度の体育研修を定期的に行っている。体育の授業づくり、年間指導計画の改善、体育環境の整備等、資料を活用しながら指導者の指導力の向上に努めている。

(5) 防災体制の整備

防災体制の整備は、本校においても喫緊の課題の一つである。東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、年度当初に養護教諭とともに防災計画と危機管理マニュアルの見直しを行った。

○災害発生時の連絡と避難の仕方、避難経路や避難場所等の見直し

○救急及び緊急連絡体制の見直し

○緊急時の連絡体制の整備

- ・ 一斉送信メールシステムを導入
- ・ 文書と使い分けて情報を伝達

5 研究の成果と今後の課題

職員との信頼関係を築きながら研究を進める中で、確かな手ごたえを感じている。ミドルリーダーがリーダーシップを発揮し、校務分掌に従って校務が円滑に行われており、職員室は、日常的な相談や指導・助言が行える良好な環境になっている。なお、「働きやすい」と答えた職員は100%であった。

また、4月当初から環境美化に努めたことで、整然とした職場環境が確保されている。特に大きな変化は、教室環境の整備について職員に話をした後、荷物の散乱や紙くず等が激減したことである。9月からは、ロッカーの整頓や玄関の靴箱等について助言している。

支援を要する児童への対応や体力向上対策の推進については、自分の強みを十分生かすことができていく。しかし、防災体制の整備については、防災グッズや備蓄物品の補充、災害時の状況を具体的にイメージした対応策等を考えていく必要がある。

6 協議の柱

- (1) 人的環境、職場環境の整備を進める教頭の役割
- (2) 学校教育課題の改善に向けた環境整備を進める教頭の役割

防災・減災に向けた学校と保護者・地域をつなぐ教頭の役割

提言者 佐伯市立米水津中学校 深 町 勝 幸

1 主題設定の理由

「『教育県大分』創造プラン2016」では、地域の実情に応じた防災教育・防災対策の充実・強化が課題となっており、各学校において、災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう実践的な取組の推進が求められている。

海に隣接する本校では、甚大な被害が想定されるが、校内における津波対策だけでは不十分である。生徒の登下校中、家庭生活、休日等における津波対策を考えると、保護者・地域と連携した防災・減災対策が必要不可欠になる。

そこで、校長の防災・減災の理念・方針のもと、学校と保護者・地域をつなぐために教頭として、どう組織し、何ができるかを考察すべく、本主題を設定した。

2 研究のねらい

防災・減災に向け、学校と保護者・地域をつなぐために、教頭が果たすべき役割として、①現状把握と課題の明確化、②組織の強化、③全体計画・年間計画・防災マニュアルの見直し・検討・策定の推進、④保護者・地域への働きかけの4点について研究を深めることとした。

3 研究の経過

- (1) 研究の方向性の検討
- (2) 学校での研究・実践
- (3) レポート骨子の検討
- (4) レポート審議
- (5) 佐伯市教頭会研究大会での発表
- (6) 県教頭会発表レポート審議

4 研究の概要

- (1) 現状把握と課題の明確化
眼前に海が広がる地域であることから、津波への防災意識は保護者・地域ともに高い。各種行事などで学校と保護者・地域との結びつきも強い。しかし、防災・減災の取組については、学校と保護者・地域の三者の連携にまで至っていないのが現状であった。
- (2) 組織の強化

①校内組織の確立

教務主任を防災教育担当と兼ねさせることで、まずは、校内において、組織的に実践的な取組が推進できるようにした。

②学校教育目標等一覧表に明示

運営委員会、学校改善会議で確認し、「学校評価の4点セット」の重点的取組に、地域の特性を生かした防災教育の推進を明示し、地域と連携した取組を毎月行うようにした。

③付けたい力の明確化

校内では、教務主任（防災教育担当）を中心に、「自助」「共助」「協働」の精神を身に付け、地域の安全に役立つことができる生徒の育成を柱に取組を進めるようにした。学校教育目標の重点目標である「思いを伝え合う活動」を繰り返し行うことにより、付けたい力の育成に学校全体で取り組むようにした。

④地域組織の強化

地域との連携の重要性を鑑み、防災教育モデル実践事業に係る実践委員会指定委員の他に、米水津地区全6区長にも入ってもらおうよう、県と市に働きかけた。校長・教務主任と、行政（振興局）、区長会へ依頼に行き、承諾してもらった。

(3) 全体計画・年間計画・防災マニュアルの見直し・検討・策定の推進

①保護者・地域との連携を最優先

校長の指示のもと、教務主任とともに前年度までのものを見直し・検討を行い、保護者・地域と連携した取組内容を多く取り入れたものを策定した。

②共通理解と周知

全職員には運営委員会、学校改善会議を通して生徒に付けたい力、全体計画・年間計画等の共通理解を行った。また、生徒には全校集会、保護者には学期末PTA、地域には実践委員会の中で趣旨や取組内容等の周知を図り、実践を開始した。

(4) 保護者・地域への働きかけ

①保護者との関係づくり

年度当初のPTA総会で、防災に対する保護者の切実な思いを聞き、早速、教務主任とともに、振興局防災担当に依頼し、津波避難地の資料提供をしてもらった。その資料をもとに、冊子の作成を行い、避難方法等の指導を生徒に行った。保護者にも、防災教育推進の協力を得るため、冊子の作成、生徒への指導内容をマメールで伝えた。

②防災講演会の実施にあたって

防災・減災について、保護者・地域の方々とともに考える機会にするため4月よりほぼ毎月防災に関する講演会を連続して行った。保護者、小・中連携を進める小学校に案内を出すとともに、区長会には区民への参加呼びかけ、振興局には無線での全戸参加呼びかけを依頼した。

終了後、講演会の様子を情報教育担当がホームページ上にアップするようにした。その後も、保護者・地域への広報を目的に、防災学習の取組の様子を随時紹介した。

③東北被災地研修の取組の中で

防災教育モデル実践事業における研修として8月下旬に東北被災地研修に参加した。防災リーダーとしての意識高揚を図るため、事前、事後に被災地研修参加生徒による市長への報告会を実施した。

④防災キャンプの実施にあたって

9月下旬に1泊2日の防災キャンプを実施した。多くの団体に協賛・協力してもらった。

特に、保護者・地域との連携した取組として、保護者と地元消防団には、夜の避難訓練の見守りを、区長には備蓄倉庫の見学をさせてもらった。地元事業所（J A ・ J F）にも寝床作り用段ボールの提供をしてもらった。

⑤防災教育公開研究発表会にあたって

発表にあたっては「生徒中心の学習成果の発表」「生徒、保護者・地域の方々が一同に参加する発表会」「生徒、保護者・地域の方々によるパネルディスカッション『子どもと大人で米水津の防災を考える』実施」の3点について、学校防災委員会で確認し、防災教育担当（教務主任）を中心に取り組んだ。

特にパネルディスカッションで、パネラーの選定、依頼、事前の打ち合わせに力

を入れるなどで連携を充実させる取組を行った。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- 地域の実情に応じた防災教育を推進するには、学校のみが取組ではなく、保護者・地域を巻き込んだ取組が必要であることを再認識できた。
- 校内組織の確立にあたり、教務主任を防災教育担当と兼務させたことで、より組織的な取組の推進ができた。
- 全区長を入れた防災教育モデル実践事業に係る実践委員会を活用したことにより、より学校と地域が協働した取組になった。
- 保護者・地域と連携した取組内容を多く取り入れた全体計画、年間計画等を策定したことで、保護者・地域と協働した取組をより意図的・計画的に進めることができた。
- 実践委員会、防災講演会、防災キャンプ、公開研究発表会を通して、前年度までに以上に、保護者・地域とのつながりが深まった。特に、保護者とは、学校の防災・減災の取組に対し深い理解が得られ、信頼関係が築けた。地域とは、振興局防災担当と常に連絡が取り合えるまでの協力体制ができあがった。各区長とは、各地区の備蓄倉庫に非常食を保管してもらうなど、関係が深まった。
- 学校と行政・地域の各取組の相互理解が進んだ。特に、公開研究発表会におけるパネルディスカッションでは、学校、家庭、地域、行政が、それぞれ実際に取り組んでいる防災・減災の取組について交流できた。このことで連携していることを、それぞれが実感できる充実した取り組みとなった。

(2) 課題

- 保護者・地域を巻き込んだ防災学習を更に推進させる。
- 中学生が地域でできる「自助」「共助」「協働」の内容を深化させる。
- 幼・小・中連携による11年間の防災プログラムを策定する。

6 協議の柱

防災・減災に向け、学校と保護者・地域をつなぐために、教頭としての役割はいかにあればよいか。

自校の教育目標達成のための地域・家庭・学校の連携
ー学校運営協議会の活性化をめざしてー

提言者 日出町立川崎小学校 田 中 博 恵

1 主題設定の理由

速見郡では、小学校5校・中学校2校のうち平成26年度より中学校1校が、平成27年度より本校を含む小学校5校、平成28年度より中学校1校が学校運営協議会（CS）を立ち上げ、町内7校すべてで取組が始まった。

学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築し開かれた信頼される学校づくりに取り組んでいる。そこで、地域・家庭・学校がつながり自校の教育目標を達成するために教頭として、どのように関わればよいかを考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

学校運営協議会の組織づくりや具体的な取組が実施されてきた。地域・保護者との連携の在り方や組織の活性化を図るために、教頭として、どう関わっていくかを探る。

3 研究経過

- (1) 県外先進校への視察：町教頭会
- (2) 組織づくりなど大枠を検討：町教頭会
- (3) 活動内容：川崎小学校
- (4) 組織の活性化：川崎小学校

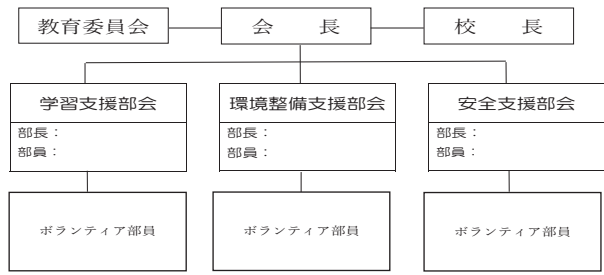
4 研究の概要

- (1) 県外先進校への視察：町教頭会
学校運営協議会を立ち上げるにあたり、組織づくり・運営など実施を学ぶため、日出町教頭会として、県外先進校へ視察を行った。
 - ・平成25年度：京都市立小中学校視察
 - ・平成26年度：下関市立小学校視察
- (2) 組織づくり：町教頭会
町内7校で、学校運営協議会の組織づくりなど大枠を検討する機会を設けた。

(構成員)

地域代表	5名	区長会・学識経験者
保護者代表	5名	PTA会長・副会長
学校職員	5名	校長・教頭・他3名
教育委員会	1名	指導主事

(組織図) 1年次より：3部会制を組織



(3) 活動内容：川崎小学校

部会名	支援内容
学習支援部会	学習補助・家庭科、書道等の授業サポート・読み聞かせなど地域人材を生かした学習による豊かな学びの支援をする。
環境整備支援部会	校舎内外の環境整備を行うことにより、落ち着いた生活環境を整える支援をする。
安全支援部会	日常的な登下校の見守り・学校行事の際の見守りなど、安全・安心な学校にする支援をする。

1年次は、既存の活動を学校運営協議会の活動として見直しをした。

2年次より、職員やボランティア部員の負担が少ないようにしながら活動を検討していった。

部会	27年度より実施	28年度より実施	29年度実施
学習支援部会	○読み聞かせ ・全学年・朝学 毎月第三金曜日 ○ステップアップ講座 ・456年（探点補助） ・7月 ○「昔の遊び」 ・1年生・生活科 ・11月	□校区探検 ・3年生・社会科 □「郷土料理」（団子汁） ・4年生・総合的 ・1月 □「炊飯と団子汁」 ・5年生・社会 ・12月 □木工教室 ・6年生・図画工作 ・2月	△田おこし ・5年生・社会 ・6月 △校区内外学習のサポート ・1～3年生（随時必要に応じて） △食育関連の調理実習支援 ・4～6年生（11月）
環境整備支援部会	○運動会前の駐車場予定地の草刈り作業 ・5月 ○親子奉仕作業に参加 ・8月 ○ふるさと祭りに向けての環境整備 ・10月	□校舎内外の点検 ・6月（修理箇所） *観察池循環装置の修繕 *小鳥小屋の修繕	*校内外の環境整備（取り組みやすい内容で）
安全支援部会	○下校時の見守り ・毎日の下校時 ・地域・保護者の方々 ○町一斉あいさつ運動 ・毎月第1月曜日 7:30～8:00 ○持久走大会実施時安全確保要員 ・12月	□自転車安全教室 ・4年生・12月	*登下校時、危険個所の見直し（マップ作製） *子ども連絡所の見直し

○27年度より毎年実施

□28年度より毎年実施

*29年度のみ実施

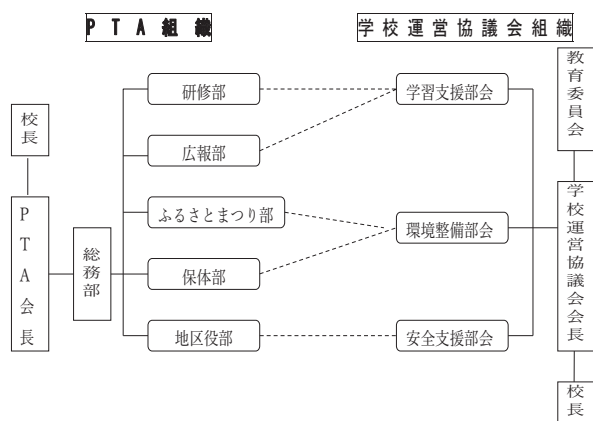
(4) 組織の活性化：川崎小学校

① ボランティア部員の確保

1年次は、ボランティア部員を保護者や地域に公募したが、登録部員は少数であった。

2年次は、ボランティア部員を確保するため、PTA組織と学校運営協議会の部会を連動させた。（下図）しかし、組織の関連づけはできたが、PTA役員がボランティア部員になることの意識化が課題となった。

PTA組織と学校運営協議会との連動



3年次は、PTAの専門部員の方に、ボランティア部員であることを意識化するために、PTA総会や役員会ごとに、関連づけた組織図を配布したり、呼びかけたりした。

また、各種ボランティアの必要な行事（草刈り・学習サポート）のたびに各部会より、保護者全員を対象にボランティア部員の募集をして、ボランティア部員の確保に努めている。

② 職員の部会への割り振り

1年次、担任を構成員としたが、授業と会議が重なり課題となった。2年次以降は、担任以外から構成員を選出した。

1年次、職員の校務分掌と部会の活動内容が一致しておらず、活動しにくいことが課題となった。2年次以降、校務分掌と関連できそうな部会を連動させることでスムーズな活動となった。

③ 地域・外部人材活用年間計画の作成

2年次、地域人材が必要な時が急にあり確保が困難であったり、行事など終了後に地域人材の必要性の声が上がったりした。

町教頭会で情報交換をし、「地域・外部人材活用年間計画」を作成することで職員の地域・外部講師活用の意識化が図られ計画的に実施できているという情報を得た。

3年次、川崎小学校でも、見通しを持ってボランティア部員の確保をするために、「地域・外部人材活用年間計画」を作成し始めた。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- ① 地域・保護者・学校が協力し合える関係を築くことができてきた。
- ② PTA組織と連動した活動が充実してきている。
- ③ 校務分掌と連動した職員構成による活動内容が定着してきている。
- ④ 学校運営協議会について、学校間での情報交換により、教頭の役割について共有することができた。

(2) 課題

- ① 保護者以外のボランティア部員の確保と保護者以外のボランティア部員への活動内容の効果的な連絡方法。
- ② 校区を越えて、町内での外部講師の情報の共有化。
- ③ 適切な外部講師の紹介などをしていただけるコーディネーターの確保。

各学校では、協議をさらに深め部会の検討、活動内容の精選を実行していかなければならない。また、ボランティア部員の人材を確保していくことも大きな課題でもある。

日出町教頭会として、定期的に学校運営協議会について研修・情報交換を行い、自校の教育目標達成のための地域・家庭・学校の連携に努めていく。また、コーディネーターの確保や学校予算などの要望は地教委に伝えていく。

6 協議の柱

学校運営協議会を活性化させるための教頭の役割は、どうあればよいか。

地域資源を効果的に活用し、地域とともにある学校づくりをめざして
ー地域資源と学校をつなぐ教頭の役割ー

提言者 杵築市立護江小学校 鈴木 理 恵

1 主題設定の理由

次期学習指導要領において、「社会に開かれた教育課程」の実現が求められおり、「カリキュラム・マネジメント」の重要性が示されている。各学校の教育の目標の実現のために、教科横断的な視点とともに、地域等の外部資源の効果的な活用が求められている。

また、平成27年の「教育再生実行会議六次提言」においては、学校を核とした地域づくりのため、コミュニティ・スクールの一層の拡大への取り組みが示され、杵築市においては、これまでの1校に加え、今年度3校がコミュニティ・スクールの指定を受けた。

このような教育の流れの中で、教育環境・資源の把握・整理は基本条件として必須であると考え、地域資源を把握し、効果的に活用していくために、教頭として具体的にどのように関わるかを明らかにするため、本主題を設定した。

2 研究のねらい

- (1) 教育環境としての地域資源の把握、整備をどのようにすすめるか。
- (2) 地域資源と学校をつなぐ教頭としての関わり方を明らかにする。

3 研究の経過

- (1) 研究課題・内容について協議
- (2) 各校の地域との連携及び地域資源把握の実態調査（アンケート）
- (3) 実態の交流と課題の把握
- (4) 実践レポートによる研修（成果と課題）

4 研究の概要

- (1) 本校の現状と教頭の役割

本校は今年度より特別支援学級が1学級減り、6学級（全校児童85名）となった。また、学級減に伴い、教職員は2名減となり、退職、異動者は15名中7名であった。地域と

のつながりが強い多くの教師の異動を目前にし、これまでつながってきた地域の情報をデータとして残す必要性を感じた。

本校は、教育活動に大変協力的な地域の人材や豊かな環境にめぐまれ、その資源を総合的な学習等で活用してきたが意図的・計画的な活用には至っていない。地域のすばらしさを全職員で共有し、より計画的なカリキュラム・マネジメントにつなげていくことが課題として見えてきた。

以上のことから、教頭としてまず、本校の地域資源のデータ化を行うこととした。

(2) 地域資源の把握（前年度）

- ①評議員会や地区長さん、地域の方との交流の中で、地域に関心を持って話を聞き、情報を集めるよう心がけた（聞き取り）
- ②過去2年間の各学年の地域との交流を、日誌を元に表にまとめ全職員に配布した。表にのっている以外に教育活動に活かせる地域の方やヒトの情報を付け加えてもらい、職員が持つ情報を集めた。
- ③学校保管の地域に関する歴史の本や記念誌等で調べた情報（書籍等）

(3) パワーポイントにまとめる

集めた情報を、教育環境として役立ちそうなヒト・モノ・コトについて、パワーポイントにまとめた。新しく転任してきた教師にも学校の地域資源の全体像を知ってもらい、積極的に教育活動に活かしてほしいという思いで作成した。また、今後、内容を付加、改善してもらいながら護江小の地域資源の基本データとして継続して使ってほしいと考えた。

杵築市立護江小学校

ふるさとを愛し
夢と希望に向かい主体的に学ぶ護江っ子



【内容】

- ① 3つの地域の地図
 - ② 学校周辺の自然
 - ③ 名所・遺跡等
 - ④ 産業（店）等
 - ⑤ つながりのある人々の紹介
 - ⑥ 守江・学校の歴史（資料）
 - ⑦ P T A組織
 - ⑧ 図書のボランティア
 - ⑨ 関連する公的機関（地域協育コーディネーター、公民館等）
- (3) 新年度、全職員へ（つなぐ）
- 本年度に入り、学年、組織も決まった着任3日目に、全職員に護江小学校の教育環境の紹介としてプレゼンを行い、過去2年間の各学年の地域資源活用の表を配布した。この時期に行った理由は、今後の見通しを持ちたい時期と考え、自分の学年に何が活かせるか関心を持って見てほしいと考えたからである。感想として、転任してきた教師からは、「総合に生かせそうな情報で助かる」、以前からいる教師から「初めて知ることがあり驚いた。」地元に住む職員から、「自分では気づかないすばらしさを見つけてくれてうれしい」、担任以外の職員から「通勤途中など、地域に関心を持って見るようになった」といった声が聞かれ、全職員で地域の全体像を共有できた。
- (4) 組織的な取組みへ
- 本年度、校長より学校教育目標「ふるさとを愛し夢と希望に向かい主体的に学ぶ護江っ子の育成」が示され、地域人材を活用した「ふるさと学習」が重点取組として位置づけられた。市外から転任してきた教師も、早速5月に「地域のよさ」を伝える活動（3年）やゲストティーチャーの指導でもみまき（5年）に取組んだ。今後、各学年の取組を、それぞれの学年でフォルダに記録し、今年度の活用状況を校内地域協育コーディネーターが集約し、今後の教育課程編制につなげていく計画である。
- (5) 学校運営協議会と共に
- 本校は、今年度、コミュニティ・スクールの指定を受け、組織作りから始めている。第1回の評議員会において、組織づくりに向

けて地域の人材についてご意見をいただいた。これまで学校と直接つながりのなかった方や活動の情報をいただいた。今後、3名の評議員さんと共に合計12名の地域の方に学校運営協議会のメンバーとなっていただく計画である。地域資源のより広い情報の場として、学校と地域をつなぐ場として期待できる存在である。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成 果

本校の地域環境、人材をデータ化したことで、年度当初に職員全体で情報を共有化でき、教育活動にスムーズに活かせる、職員の地域への関心が高まった。

今後、新学習指導要領をふまえ、「社会に開かれた教育課程」編制に向けての基本情報として役立つと考えられる。教頭の役割としての新たな気づきとしては、教育環境整備において、現状改善の視点と共に、教育の動きをつかみ数年先の学校の姿まで見通した視点を持つことが大切であると思われる。

(2) 課 題

本レポートでは、職員の多数の異動という状況から、教頭が主となり情報整理を行った。今後は、学校の教育目標の実現のため、よりよい教育課程の編制をめざし、主任に役割分担し、組織でのカリキュラム・マネジメントにつなげる必要がある。そして、その活動の中で、地域資源への関心やマネジメント意識を高め、人材育成を行っていくことが課題である。

6 協議の柱

地域資源と学校をつなぐ教頭の役わりはどうあればよいか。

第4 A分科会

組織・運営に関する課題

学校重点目標達成に向けて組織的に取り組むための教頭の役割
ー学校が「チーム津留」として機能するためにー

提言者 大分市立津留小学校 高田 友裕

1 主題設定の理由

本校の児童の課題として、①学力検査においては、下位層の児童が多く、授業では落ち着いて話を聞いたり考えたりすることが苦手な児童がいる②言葉での表現力が乏しくコミュニケーションを上手くとれなかったり相手を傷つける言葉を言ったりすることで友だち関係のトラブルになることが多い③体力テストにおいて全国平均達成の割合が40％程度に止まっていることなどがあげられる。教職員一人一人は、課題を意識しそれぞれ自分の学級や分掌等で重点目標達成に向けた取組をしており少しずつではあるが成果が表れてきている。その反面、教員によって取組に対する意識に温度差もあり職員全員で共通理解したことが徹底できていない面も伺える。

そこで、重点目標達成に向けてさらに取組を進めることが必要である。教職員全員がチームとなって、取組の評価から課題の共有→改善→計画→取組の評価といった検証改善サイクルを行い、重点目標達成に向けて組織的に取り組むことが重要である。そのためには、教頭の役割は何かということを探っていきたい。

2 研究のねらい

学校重点目標達成に向けて組織を機能的動かすための教頭の役割について明らかにする。

3 研究の経過

- (1) 取組の現状把握と課題の明確化
- (2) 教頭会における情報交換
- (3) 教頭会における実践発表・意見交流

4 研究の概要

- (1) 組織体制の確立

組織的な学校運営をしていくために、主に、企画委員会、分掌部会（知育部、徳育部、体育部）、職員会議等の会議の時間、内

容等について整理し、機能的に運営できるように組織の体制の確立を行った。

①企画委員会

日時：2、3週の月曜の16時

メンバー：校長、教頭、教務、研究主任、生徒指導主任、体育主任、学年部長、特別支援コーディネーター

目的、議題・内容、役割（進行、記録）、年間計画等については、年度当初に教頭が提案をした。29年度は議題の見直しを行った。

②分掌会議

日時：毎週木曜日に16時

構成：知育部、徳育部、体育部の三部会

研究主任、生徒指導主任、体育主任が中心となって運営する。教頭・教務主任が、企画委員会で提案する事項の進捗状況の確認をしたり内容に対して助言や相談をしたりしている。

③職員会議

日時：第1月曜の16時

企画委員会で決定した内容や分掌部会で計画した内容を周知している。

職員会議の補助的な役割として、水曜日の校内研修前に10分～15分に職員連絡会を行っている。

④管理職・教務・各主任との話し合い

随時、必要に応じて行っている。29年度は、校長が示した重点目標をもとに、達成指標、取組項目について話し合った。校長の経営方針を各主任が理解したうえで、分掌部会で達成指標、取組項目について話し合い、決定した。主任に取組指標と取組項目の決定を任せたことにより、主任としての自覚が深まるとともに、各分掌での話し合いも活発に行われた。

(2) 学校評価による学校運営の改善

「①学校運営の改善により教育水準の向上を図る」「②学校の現状と課題について学校

と保護者・地域住民が理解を深め、相互の信頼関係や連携・協働を促す」ことを目指して学期ごとに実施している。

児童・保護者にアンケートを実施し、その結果を踏まえて、教職員自身による内部評価を行っている。学校評価結果は、教務主任が集約し、成果と課題を整理している。成果と課題から各分掌部会で今後の改善策を立て、企画委員会で提案、検討を行う。話し合った内容は職員会議で周知し、教職員全体で、課題解決に向けて取り組むようにしている。学期ごとに行われる学校評議員会では、学校評価の評価結果、成果と課題、改善策について説明をするとともに、学校関係者評価の評価者として、学校評議員の方々から、様々な意見を頂き改善策に生かしていく。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 組織体制の確立

○成果

分掌部会→企画委員会→職員会議といった流れができており、企画・提案・検討・周知がスムーズにできている。企画委員会で提案する議題の年間計画をつくり配布しているので、分掌主任が中心となって計画的に提案に向けての準備を行うことができている。また、学校評価等の結果を受けて、各分掌でより具体的な改善策を検討し、企画委員会で提案をすることもある程度できている。

○課題

企画委員会で話し合う議題が多いため、時間が超過することが多かった。また、本校の課題解決に向けた話し合いの時間が十分にとれていない。そこで、29年度は企画委員会での議題を見直した。学力向上プランなどの学校の重点目標に関わること、入学式や卒業式などの学校行事、学校評価、教育課程関係などに議題を絞った。そのほかの議題については、各分掌部会で話し合い、管理職・教務に確認したのち、職員会議で周知するようにした。

学校評価に係る課題解決に向けた改善策の取組については、できているものとできていないものがある。分掌部会で、課題を明確にし問題意識をもって話し合いを行うことが必要である。今後、教頭が教務主任と連携し課

題を明確にするとともに分掌主任とコミュニケーションをとり分掌部会の充実を図っていくことが課題である。

(2) 学校評価による学校運営の改善

○成果

重点目標、達成指標等については、教職員全員で共有し、各学級、分掌等において具体的な取組になりつつある。授業や清掃活動での子どもたちの姿にもそれは現れている。また、学期ごとに評価・改善をすることも定着し、各分掌で課題解決に向けての取組の検討も進んでいる。教職員全員が、自校の課題を共有し、解決に向けて取り組む姿が見られるようになった。

○課題

28年度は、課題解決にむけた改善策により成果の表れているものとそうでないものがある。実際にその改善策がどの程度実践されたのか検証し、改善策の見直しが必要である。また、29年度は、重点目標、達成指標、取組項目の見直しを行ったことから学校評価の評価項目も見直しを行った。教職員がチームとなって取組を進めるとともに、評価、改善を行いながら、よりよい学校運営を進めていくことが今後の課題である。各主任を中心に教職員が各分掌の役割を自覚し意欲をもって職務を行えるよう管理職として、各職員への評価・励まし・相談等を引き続き行っていきたい。

6 協議の柱

○教職員全員が、意欲をもって重点目標達成に向け組織的の取り組むための教頭としての役割は何か。

生徒支援・生徒指導における危機管理
ー組織的な取組を行うために教頭としてどうかかわるかー

提言者 大分市立碩田学園 林 吾 郎

1 主題設定の理由

前任校である大分市立鶴崎中学校（以下本校）は大分市東部の臨海工業地帯とそれに隣接した商業・住宅地域を校区としている。近年、商業の中心は駅から続くバイパス沿いに広がり、生徒を取り巻く地域の環境は大きく変化してきた。これに呼応するように、校内外における生徒の問題行動が目立つようになり、一部生徒の落ち着かない状態が続いている。また、全校生徒の5%弱が不登校傾向の生徒であり、全国平均を上回る状態にある。このことから、組織的な生徒支援・生徒指導体制を確立し、これらの生徒の生活改善を図ることが本校における最も優先される課題であると考え、本研究主題を設定した。

2 研究のねらい

ミドルリーダーや、スクールカウンセラー（以下SC）・スクールソーシャルワーカー（以下SSW）等の専門職員を積極的に活用し、関係諸機関との連携を含め、組織的な生徒支援・生徒指導に取り組むチーム体制を構築するために、教頭としてのどのようにかかわればよいかを探る。

3 研究の経過

平成28年度大分市立公立学校教頭会夏季合同研修会における研究内容の検討

4 研究の概要

(1) 本校の学校経営について

【学校教育目標】

「自ら学び、心豊かな実践力のあるたくましい生徒の育成」

【学校経営の重点（生徒指導面）】

「思いやりの心」と「自制心」を育てる生徒指導の充実

(2) 本校の危機管理について

本校の実態を踏まえ、年度当初の職員会議

において本校の危機管理（危機管理の基本・内容）について共通理解を図った。

(3) 生徒支援・生徒指導における取組

生徒支援・生徒指導における危機管理の取組を、以下の「危機管理の3段階」（①、②、③）に沿って明らかにする。

①問題行動や事故等を未然に防止する段階

この段階では、【実態把握と課題分析】、【教職員の情報共有、支援・指導体制の確立】、【常時活動の推進・活性化】、【関係諸機関との連携】、【安全点検と環境整備】、【職員間の円滑なコミュニケーション】、【定期的な研修】、【授業の工夫改善】、【学習相談室の活用】等に取り組んだ。

②問題行動や事故等の発生後に対応する段階【適切な初期対応】

教頭・生徒指導主事が情報収集の窓口となり、正確な情報の入手、指揮、連絡等の分担・確認を行った。

【SC並びにSSWの活用】

SSWを活用するにあたり、SCが勤務する水曜日にSSWも勤務することとした。これにより生徒支援部会にSCとSSWが同席でき、支援を要する生徒の情報を共有し、それぞれの面談や家庭支援のあり方等、共通理解が図れた。また、個々の状況に応じ、SCに繋ぐかSSWに繋ぐかを協議することができた。

【生徒支援・生徒指導部会の充実見直し】

生徒支援部会是不登校・不登校傾向の生徒の学校復帰、並びに家庭生活等に困りをもち配慮を要する生徒の支援を目的に、地域不登校防止推進教員が運営した。一方、生徒指導部会は問題行動を起こす生徒の生活改善や規範意識の向上、いじめ等に関する事案の把握・解決に向け、生徒指導主事が運営した。

年度当初、生徒指導部会は、校長・教

頭・主幹教諭・生徒指導主事・各学年生徒指導担当(3)の合計7名で構成され、生徒支援部会は、教頭・地域不登校防止推進教員・各学年不登校等対応(教育相談)教員(3)・SC・SSWの合計7名で構成されていた。両部会の定例化と活性化を図るため、日課表上に両部会を位置付け担当者の授業をあけることで、週1回の開催を確保した。

1学期を終え、様々な生徒に対して必要な支援や指導が明らかになると、両部会で協議される課題の背景には、共通して家庭生活の困り等、自分の努力では改善が難しいことが多く存在することが見えてきた。また、SCのコーディネーターが地域不登校防止推進教員で、SSWのコーディネーターが生徒指導主事であったため、生徒支援・指導の関係者全員が問題を共有し、改善に向けて協議する場が定期的に設定できない状態であった。そこで、2学期以降、生徒指導主事が生徒支援部会に、また地域不登校防止推進教員が生徒指導部会にも参加することとし、それぞれの課題を共有し、緊急の対応や生活全般を見渡した支援や指導のあり方を協議できるようにした。部会の見直しを受け、関係諸機関との連携がより円滑になり、支援・指導にスピード感をもって取り組めるようになった。

③ 問題行動や事故等の再発防止の段階

【再発防止に向けた共通理解】

支援・指導の結果と、事後の生徒の状況や配慮事項等を全教職員で共通理解し、継続的な支援・指導に努めた。

【不登校対応シートの作成】

不登校(傾向)の生徒への継続した支援を行うには、支援の経過や結果を確実に残す必要がある。そこで、支援状況を記録・更新するシートを作成し、次年度に引き継ぐこととした。記載事項が多岐にわたり複雑で、作成することに負担を強いては実際の支援に活かせないので、項目を絞り、支援・指導を行った都度、簡潔な記入を行い、更新できるよう工夫した。

これらの取組を通し、教頭として生徒支援・生徒指導上の危機管理における様々な情報を整理・分析し対応することができた。特に

①生徒支援・生徒指導部会の組織を見直すことで、校内の各担当・関係諸機関との連携が円滑になり、迅速な対応がとれた。

②SC・SSWを活用し、より専門的な見地から、有効な手立て(アセスメント・プランニング)を校内の生徒支援・指導に活かすことができた。

昨年度、不登校傾向にあった生徒の学校復帰(再登校を含む)率は、61.1%であり、一定の成果が得られた。問題行動を起こす生徒の割合も減少傾向にある。

【今後の課題とこれからの取組】

今後も、的確に生徒一人一人の状況を把握し、生徒の「内面」と「背景」に目を配りながら、SC・SSWを有効に活用し、どのような支援・指導を行うのか、管理職として判断し指示する必要がある。

生徒にとって最大の環境は教職員一人一人であり、生徒の思いや困りに寄り添い、声をかける職員集団こそが危機管理上の最も重要な鍵を握っている。また、生徒支援・指導を通して生徒の生活改善を図るのに最も有効な手段は「人が動く」ことである。担任・学年が動いて生徒・保護者との関係を築くこと、管理職・担当が動いて地域・関係諸機関に協力を依頼すること、関係諸機関が動いて社会的な支援が得られること等、様々なかわりが僅かな突破口をこじ開ける。「人が動ける」組織的な仕組みを作り、その有効性を検証する等、これらをマネジメントするのが教頭の役割といえる。今後も「チーム学校」の要として、継続した気配り・目配りに取り組んでいきたい。

6 協議の柱

「校内の生徒支援・生徒指導体制を確立し、組織的な生徒支援・生徒指導を行うために、教頭としてどのようにかかわればよいか。」

5 研究の成果と今後の課題

【研究の成果】

組織的な取組を担う人材の育成
ーマネジメントツールの活用を通してー

提言者 豊後大野市立犬飼小学校 衛 藤 浩

1 主題設定の理由

大分県では平成24年度から「芯の通った学校組織」の取組をすすめ、目標達成マネジメント及び組織マネジメントの深化を図ってきた。時を同じくして豊後大野市においても、教育TRY運動という学校・家庭・地域が協働するマネジメントツールが構築されてきた。

しかしながら、これらは全てツールにすぎない。学校の組織的課題解決力の強化や教育活動を持続的・発展的なものとするためには、ミドルリーダーをはじめとする全教職員がこれらのツールを活用した主体的な取組を構築し、責任を持って取組の進行管理をしていくことが求められる。

こうしたミドルリーダーの企画・計画力の向上による学校運営参画意識の高揚は本校でも課題であり、人材育成のための教頭の役割を明らかにしたいと考えた。

2 研究のねらい

平成28年4月に本校へ赴任したが、「主任等担当者のリーダーシップと責任」が課題として認められた。例えば、行事を含めて取組は行うが、担当であるにも関わらず把握できていない内容があるといった具合である。特に、背景にある国や県の動向に関わることや関係機関、地域との連携に関わる部分は理解が不十分であるため、取組の全体像を把握できない。よって、次年度の担当者へ責任をもって引継げない状況であった。

また、それぞれが学力向上や生徒指導、体力向上のプロジェクトチームに所属しているが、各分掌のプランの内容が十分把握できていない職員も認められた。ミドルリーダーや担当者が、リーダーシップを発揮しながら取組について包括的に企画し、責任を持ちミドルアップする機能について課題が明らかになった。

ミドルリーダーが目標達成マネジメント及び組織マネジメントのためのツールを活用し、機能していけば、責任の所在の不明確な取組がなくなり、職員会議の縮減、効率化を図ることもでき、個々の職員の学校運営参画意識の高揚を図ることができると考え、人材育成に取組んだ。

3 取組の経過

- (1) 目標達成に向けたミドルリーダーによるマネジメントツールの活用

- (2) 個に応じたOJT

4 研究の概要

- (1) 目標達成に向けたミドルリーダーによるマネジメントツールの活用

①プロジェクト会議の活用によるミドルアップ機能の強化

本校では月2回水曜日の定例プロジェクト会議の設定と毎週月曜日夕方のプロジェクト会議時間の確保により、分掌ごとに協議できる時間を十分確保している。プロジェクト会議は「学力向上」「規律向上（生徒指導）」「体力向上」の3つからなる。各プロジェクトリーダーによるリーダーシップにより重点目標達成に向けた指標や取組内容等の設定と学力向上プラン等各種プランへの反映を行い、運営委員会で決定していくミドルアップ機能の強化を図っている。また、年間を通した取組の進行・管理については、管理職と教務主任が同一歩調で指導できるよう、日常的に教務主任とのコミュニケーションを図っている。

なお、学校評価以外の案件については、管理職と教務主任による「企画会議」を活用して、あるいは「起案票（決済伺い）」を活用して担当⇒教務⇒教頭⇒校長という決裁ルートを明確にした、迅速な意思決定を図れるようにした。

②学校運営協議会

（小・中一貫教育TRY推進協議会）の活用

平成27年度から組織づくりをすすめてきた小・中一貫教育TRY推進協議会（通称：どんコミュニティーネット）。学校運営方針を承認いただくとともに、家庭や地域の教育力で学校を支援いただき、評価に基づく改善方策も担う応援団となっていたことがねらいである。

組織が28年度に立ち上がったので、個々の教職員が悩むことなく、企画をもとにコーディネーターに依頼し、専門的人材の斡旋を受けている。これにより、教育活動が充実し、教職員の負担軽減にもつながることについて まずミドルリーダーが理解

を深めることができた。

29年度には「チーム学校」の発想で積極的に協議会というツールの活用ができるようになった。

【ミドルリーダーに対する助言の視点】

- ・校務分掌表に基づき、担当者は誰かを明確にする。
- ・取組の趣旨と、必要な学校支援を明確にする。
- ・関係する分掌担当者等との「横の連携」を促す。
- ・担当者としてどう考えるか、を問う。そして任せる。

＜実践例1 学校の企画による地域人材の活用＞

毎週1回の地域人材と協働する補充学習「放課後TRY講座」等、様々な教育活動について、学校の企画に地域の教育力を協議会を通して入れた。



また、学校の企画を地域に応援依頼するだけでなく、地域の企画を学校へ取入れ、双方向の関係を構築した。アメリカのイエローストーン国立公園から専門家を招聘しての「ふるさと学習」も実現した。

遠方かつ著名な講師招聘にも関わらず学校の財政負担ゼロで実現できた地域の企画の活用である。



＜実践例2 地域の企画の活用＞

＜イエローストーン国立公園スティーブ・ブラウン氏＞



なお、TRY推進協議会委員は、まちおこしグループや各団体の代表でもあるため、情報提供いただき、熟議を重ね、学校も地域も互いに「ウィン・ウィンの関係」を目指し協働している。

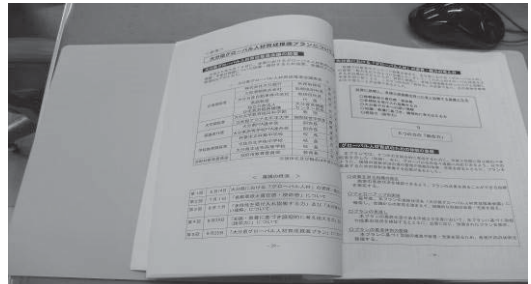
(2) 個に応じたOJT

①ミドルアップしたシートによる授業観察

日々の授業改善の取組の積み重ねは教員一人ひとりの「足腰の強化」につながる。研究主任の企画を促し、校内研修で「犬飼小アクティブラーニングシート」を構築するとともに、そのシートを使った授業観

察、互見授業を実施した。

教頭として各教室での授業の状況を把握し、シートに学校運営参画の重要性も含めた指導内容を記載し、授業者へ還元した。加えて授業内容の関連資料も添えるようにした。



指導内容と資料をファイルに蓄積

②連携型小・中一貫教育に係る乗入授業

28年度より連携型小・中一貫教育の取組による中学校教員の乗入授業を5・6年生で実施している。教科は算数・理科・音楽・外国語活動で実施し、中学校教員の専門性を取入れている。乗入授業についても授業観察に努め、教頭として学ぶとともに指導・助言にも努めている。

なお、教務主任の調整により小・中で校時表を合わせ、事前に市IPシステムを活用し当日5分程度の効率的打合せで実施している。

5 研究の成果と今後の課題

(1) ミドルリーダーによるツールの活用

- ミドルリーダーのリーダーシップにより、学校運営協議会を学習指導の充実、学校の負担軽減のためのツールとして活用できるようになった。そのため、担当者が各自の分掌の取組について一層学ぶようになった。
- 目標協働達成の取組で地域の目標を「学校サポーターを増員する」と定め、昨年度の78名から112名へ増員できた。
- 学校公開日におけるTRY協議会委員による各担任への声かけ等、日常的連携が課題。

(2) 個に応じたOJT

- 統一的授業観察シートによる互見で、意欲化が図れ、児童の授業満足度は年度末98%。
- 教頭業務の見直しによる指導の充実が課題。

6 協議の柱

組織的取組を担うミドルリーダー等人材を育成するための教頭の役割はどうあればよいか。

学校経営ビジョン達成に向けた組織力を高めていくための教頭の役割
 一個々の学校運営への参画意識の向上化をどのように図るかー

提言者 竹田市立都野中学校 高野 真 暢

1 主題設定の理由

「芯の通った学校組織」は、昨年度までの5年間の第1ステージで運営体制が確立され、本年度より取組の進化が求められる第2ステージに入った。しかし、学校は毎年校長が現状分析により課題を明確化した学校経営ビジョンを作成提示し、新しい職員集団がビジョン達成に向けて機能していかなければならない。つまり、毎年新しい学校運営体制を構築した学校組織を創造していく必要がある。

学校経営ビジョンを達成するのは一年ごとが勝負である。学校組織を高めていくことも例年繰り返していかなければならない。そのためには、個々の学校運営への参画意識が重要であり、その向上化を図っていくことが教頭の役割であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

学校経営ビジョン達成に向けた協働意識、参画意識を高めるため、教頭としての関わり方や取組について研究する。

3 研究の経過

平成28年度の取組

- 職場環境の雰囲気づくりと協働意識化
- 参画意識向上のための組織・運営
- 見通しを持たせるための進行管理
- 全教職員協働での検証・改善への取組

4 研究の概要

(1) 職場環境（雰囲気と協働意識）づくり

昨年度、本校は管理職2名を含め教員の半数（5名）が入れ替わり、当然ながら学校経営ビジョンや学校マネジメントも新しくなった。また、新採用3年未満が3名や臨時講師が2名と若手の割合が高く、個々の考え方も多様な集団であることから、年度当初は職場の雰囲気と協働意識を高める

ことに重点を置いた。

①職場環境づくり

ア. 悩みや困りへの支援

学習指導や生徒指導を中心に悩みや困りを抱えている教員を中心として、できるだけ全職員と毎日1回以上は会話し、個々の課題について助言をしていった。目標管理設定後は、個々の取組が学校経営ビジョンとどのように連動し、どのような役割を果たしているのかを確認しつつ、課題解決に向け支援していくよう心がけた。

イ. 業務改善への取組

職員の心身の健康保持と生徒と向き合う時間をつくり出すため、業務改善に取り組んだ。5月には8項目の目標を職員室内に掲示し、運営委員会や職員会議で達成状況について確認していった。また、業務の効率・合理化を図るためのアイデアボックスを教頭机に設置し、職員からの意見を反映できるようにしていった。

②協働意識の向上化

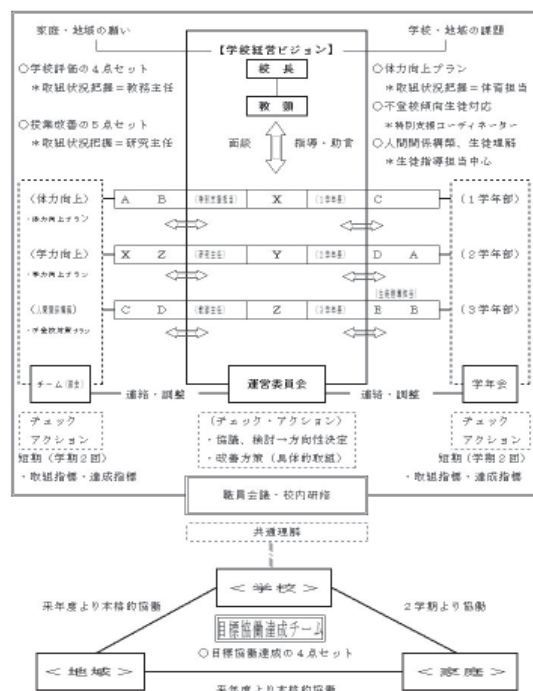
校内研修において、学期に1～2回ほど今日の学校組織の改革や方向性、県の施策や学校組織マネジメントなどについて研修を行った。1学期は複雑化・多様化する学校の課題への対応に向け、教職員の指導体制の充実や組織力の向上が必要なことなどについて確認し、組織について「共通の目的」「協働への意志」が不可欠であることを共有することができたと感じている。

(2) 参画意識向上のための組織・運営

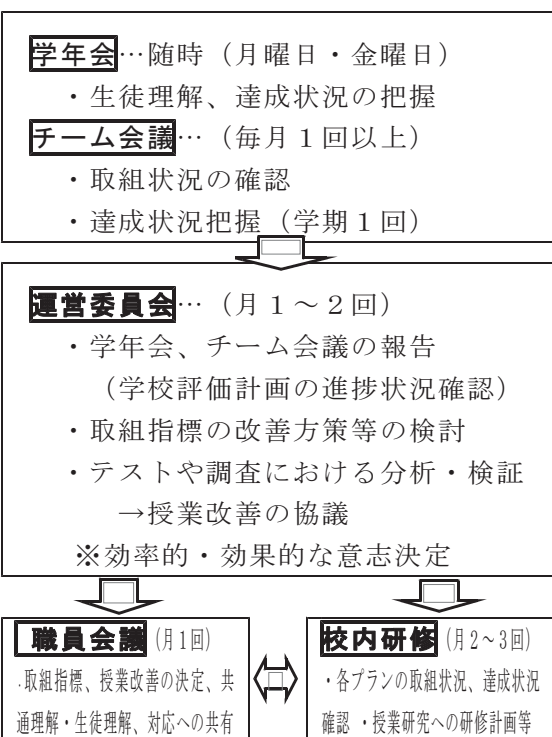
全ての教職員が主体的に学校経営に参画することは、与えられた仕事をこなすだけでなく、計画段階から主体的に経営に携わっていく「参画」を目指すことが重要である。そこで、個々の考えが運営委員会で反映されるよう、目標達成に向けた学校組織の見直しを

図った。運営委員会のメンバーは校長、教頭を含めた5名で構成し、学年会と分掌でまとめたチームをクロスさせた学校組織を、下図のように構成した。図中のX・Y・Zが学年主任およびチーム主任である。いわゆるミドルリーダーとして、学年及びチーム内の考えを運営委員会でクロス協議しながら、具体的な取組を決定していくミドル・アップダウン・マネジメントしていくことを念頭に取り組んだ。

【目標達成に向けた学校組織】



基本的な組織運営は次の通りである。



運営委員会においては、チーム目標や学年目標、個々の自己目標が学校経営ビジョン（重点目標）と連動され、実働されているかをミドルリーダーに確認させるとともに、学年間やチーム間の協働体制や参画意識についても意見交換するようにした。

(3) 見通しを持たせるための進行管理

協働・参画意識を維持していくためには、職員個々が、いつ、何を、どのような場面で具体的な取組をしていくかを理解させることが大切である。そこで、進行管理表を作成し、教務主任にチームごとや目標管理の具体的な進行管理を提示させ、個々に見通しを持たせるようにさせた。

(4) 全教職員での検証・改善活動

目標達成に向けた検証活動・改善活動には、アンケートやデータを活用しながら学年やチーム会議で分析し、運営委員会で統括しながら協議・検討していった。しかし、新たな改善策を探るためには全教職員の協働による検証が重要であると考え、校内研修でSWOT分析を取り入れた。「強み、弱み、機会、脅威」による検証は、職員の参画意識を更に高めたようである。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 研究の成果

協働意識及び組織の機能化についての職員への調査において、3学期の肯定率はともに100%であった。良好な職場環境の中で、学校運営へ参画・協働していくことへの必要性を確認しながら全員がPDCAに関わるながら取り組む体制により、組織力は着実に高まったと実感している。

(2) 今後の課題

学校経営ビジョンの具現化に向け、ミドルリーダーを中心に据えながら、協働意識の高まった組織をどのように有機的に連動させていくかを更に追求していき、個々の成就感にも繋げていきたいと考えている。

6 協議の柱

学校経営ビジョン達成に向けて、個々の協働・参画意識を高めるために、教頭としての役割はどのようにあればよいのか。

教職員に改善・向上の動きをつくる教頭の役割
－小規模校における教職員の意識と体制の改善の取組－

提言者 宇佐市立封戸小学校 松 本 孝 司

1 主題設定の理由

本校は宇佐市と豊後高田市の境に位置する小規模校である。昨年度の構成は、全校児童29名（もっとも少ない学級は2名、もっとも多い学級で8名。2・3年生、4・5年生の複式学級）、教職員11名（教諭4名）であった。この規模が、本校の教育活動において利点でもあり滞りのネックでもある。

学習・生活の両面で、児童一人ひとりが教師からきめ細かな対応を受け知識の習得が進む反面、多様な考えや意見に出会う経験の少なさと教師が「してくれる」「教えてくれる」のを待つ姿勢が課題であった。

教師も、各主任をはじめ複数の分掌担当をかけ持ち、各主任をリーダーとする三つの部会（体育部、研究部、生活指導部）それぞれに全員が所属している。そこから来る多忙感から授業や取組は、これまで自分がやってきた授業スタイル、例年に倣った活動と“現状維持”になりがちであった。各人が担当分掌の仕事に追われ、部会としての取組も主任の提案通りの動きになることが多かった。

児童の主体性を育む上で最大の“環境”である教職員の意識とそれを支える分掌活動を教頭としてどう変えていくかを考え、この主題を設定した。

2 研究のねらい

実効性のある体制作りや教職員の資質の向上のための教頭の役割

- (1) 重点目標達成の過程における取組の重点化
- (2) 各主任との連携
- (3) 本校の課題解決のための授業改善
- (4) 分掌会議の充実

3 研究の経過

- (1) 28年度上期1
目標達成のための各主任が向上・改善へ向

かう体制作りと意識改革

- (2) 28年度上期2
授業改善のための取組の焦点化
- (3) 28年度下期
教職員の共通理解と協働の取組
- (4) 29年度
目標達成のための各取組の位置づけの確認

4 研究の概要

- (1) 28年度上期1
目標達成のため各主任が向上・改善へ向かう体制作りと意識改革

4名の教諭が各主任・諸担当を受け持ち、日々の学級運営と共に三つの部会が受け持つ学校行事等間断無いほど常に提案し活動を取り仕切っている。その活動が無事済ませるため、新たな取り組み方をするよりも“例年通り”に進んでしまいがちになっていた。向上を促すために

①三つの部会の年間の取組を併記したスケジュールを作り、主任や分掌担当と話し合い今年特に力を入れるもの各部会一つないし二つピックアップ。

- ・先を見通し取り組むこと、諸活動の中での軽重を考えさせること、各部会の取組の時期をずらしたり内容によって兼ねて複数で運営したりすることで、多忙感・負担感を軽減する。
- ・それぞれの段階でめざす児童像・つけたい力を明らかにする
- ・他の部会や分掌の動きと活動のねらいを確認し、目標達成へ向かう流れを全体的視野でとらえさせ、自分の関わり方を考えることで協働の意識を高める。

②取組の計画段階から関わり主任や担当を支援。

ア．重点目標達成のための取組のねらいの確認や企画と検証時の担当者との協議。

- イ. 参考となる資料や情報の収集と提供。
- ウ. 対外的な作業（担当分掌の提出物、連絡、お知らせ等）の引き受け。

(2) 28年度上期2

授業改善のための取組の焦点化

この年の研究主任が赴任してきたばかりということもあり校内研究の方向性を出す段階から、研究主任への支援・指導と協議を重ねていった。

①方向性を決める。

- ア. 児童の実態と「学校評価の4点セット」の重点目標を十分に確認させ取り組むべき課題を明らかにする。
- イ. 県や市からの資料や他校の実践など資料の収集・提供。
- ウ. 具体的な研究内容や提案文書のたたき台を示し、研究主任と協議。

②研究を深める。

- ア. 「授業改善の5点セット」の原案を作成し、教務主任・研究主任と協議。
- イ. 提案授業のある校内研究会は、研究主任との協議する機会を増やし支援する。
校内・学習環境づくりや互見授業等は教務主任を中心に体制づくりと取組を進める。
- ウ. 研究会・互見授業の後の検証・改善（C・A）を確保。

(3) 28年度下期

教職員の共通理解と協働の取組

- ①運営委員会以外で各主任と打合せを密にする。
- ②全職員に日常的に声かけをしていく。
- ③分掌部会・研修を確保する。

- ア. 職員会議、全体研修は月1回。それ以外の研修日（毎週水曜日）及び金曜日の放課後は、部会や学年部会（低学年部・高学年部）を設定。
- イ. 部会や学年部会は主任や学年部長が運営。取組の具体的な協議や細やかな打合せを行う。

(4) 29年度

目標達成のための各取組の位置づけの確認
異動による新たな構成員での取り組み方と昨年度十分にできなかった各取組の位置づけの確認。

5 研究の成果と今後の課題

○小規模校であるため少人数の児童への「教え易さ」と複数分掌を受け持つ「多忙感」から様々な面で「これまで通り」に進みがちであった。各主任を中心に細かに協議がされることで、本校の具体的な課題の確認や共有ができてきた。また、先の見通しを持たせることで、準備段階での余裕や目標達成に向けて力の入れ所や視点の当て所を意識するようになってきている。

教頭が情報や資料の提供・作成の支援を適時行うこと、時期・内容を調整・精選して各取組を学年部や部会所属の複数職員で行うことで気持ちの面で若干のゆとりも見られる。学力向上については、教務・研究主任を中心に“改善”に向かおうという意識が現れ今年度へ続いている。

○軽重を考えた取組の工夫は行っているが、分掌業務の量そのものは変わらず、教頭も含め職員一人ひとりの負担はまだ大きい。異動による職員の入れ替わりによって、できつつあった“改善・向上”の流れが途切れないようにしなければならない。また、すべての部会の各取組が、学校目標・重点目標の達成の過程の中に、それぞれの段階での到達目標を持ってしっかりと位置づけられていたとは言えない。まだ管理職がリードしている部分が多い。教職員が管理職頼みにならず、より主体的に動けるように意識の変革や環境づくりを教頭として進めていかなければならない。

6 協議の柱

教職員の参画意識や変革意識を高めていくために教頭としてどう関わっていけばよいか。

「教職員の資質向上」に向けた教頭の役割

ー連携型小中高一貫教育校・研究開発学校における教頭の関わりについてー

提言者 宇佐市立安心院中学校 北 迫 美 和

1 主題設定の理由

安心院はブドウとスポンが有名な盆地の町である。国東市、豊後高田市と共に世界農業遺産にも指定され、グリーンツーリズム等を通して町の活性化に力を入れている自然豊かな地域である。早くから「地域の子どもは地域で育てる」を目標に小中高一貫教育を推進し、特に安心院高校と2中学校7小学校で12年間の教育ができる良さがある。平成27年度より4年間、文部科学省指定の研究開発学校として新教科「地球未来科」を核に研究実践を進めている。グローバル社会を主体的に生きる人材の育成を目指す「地球未来科」で、地域で活躍している方々を招いて学習したり、情報資料収集したものをポートフォリオにまとめたりして発表会を持つ等の学習を通して、ふるさと宇佐、安心院に誇りを持ち、将来この地域を支えようという夢を持つ生徒を育てたいと考えている。

本校は全校生徒125名の小規模校であるが、研究開発学校事務局、学力向上支援教員、指導法工夫改善で3名の加配があり、国語・数学・英語に複数の教職員が配置され、ティームティーチングや少人数指導を行っている。

教職員数は21名、平均年齢は47歳であり、経験豊かなミドルリーダーとなり得る40代の教職員が半数を占める。そのリーダーたちと協同しながら、連携型小中高一貫教育・研究開発学校の教頭として、どのような関わりを持つべきか考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

連携型小中高一貫教育校・研究開発学校としての教頭の関わり、役割はどうあるべきか。

3 研究の経過

(1) 平成28年度

連携型小中高一貫教育・研究開発学校の研究を実践していく上での、教頭としての連携校との連絡と調整。

(2) 平成29年度

加配教員や教職員の専門性を高めるための校内組織・研究体制の改善。

4 研究の概要

(1) 連携型小中高一貫教育

本校は平成12年度より連携型中高一貫教育校となり、安心院高校を受験する生徒は連携型入試を受けている。5教科の一般入試がなくなり、出願時に「中高連携した学習の記録」を提出し、小論文と面接の入試を受ける。面接試験に際しては、3年部の教職員だけでなく校長、教頭も受験者全員に面接を行い、助言をした。

平成28年度からは連携型小中高一貫教育校として、安心院高校だけでなく、校区の4小学校や隣の院内町の5小中学校と連携して研究を進めている。

①安心院高校との乗り入れ授業

- ・毎週火曜日に高校から英語の乗り入れ
- ・毎週木曜日に高校から数学の乗り入れ
- ・毎週金曜日に高校へ英語の乗り入れ

②校区4小学校へ英語の乗り入れ授業

- ・毎週月曜日に津房小学校へ乗り入れ
- ・毎週水曜日に佐田小学校へ乗り入れ
- ・毎週木曜日に深見小学校へ乗り入れ
- ・毎週金曜日に安心院小学校へ乗り入れ

この乗り入れ授業によって、小中高のつながりがスムーズになり、新入生にとって少し不安な中学校生活や高校生活も、顔なじみの教職員が乗り入れをすることで安心度がアップしている。しかし、年度当初の日課表作成の際には、各校との乗り入れ授業の曜日や時間設定に苦労した。乗り入れ授業が始まったあとも、行事や出張の関係で授業変更をしたり、突然キャンセルになったりで調整が難しいときもあった。行き違いをなくすために、各校の教頭や乗り入れ

授業担当者に連絡を密に取るよう依頼した。高校から本校へは5名の教職員が乗り入れるので、教頭だけでなく、5名と英数の教科主任にはメールで日時の確認をしていった。

連携校の校内研究会にはお互いに参加し合い、研究の方向性や進め方等の意見交流をしていった。本校には国語科の学力向上支援教員が配置され、公開授業を行っている。安心院町内の連携小学校だけでなく、市内の中学校教職員に一人でも多く参加をできるように呼びかけをしていくのも教頭の役割と考え、他校の教頭と連携をしている。

中中の連携では、隣の院内中学校と月1回の合同教科研修会を持ち、同一テスト問題の作成や、テスト後の考察、授業内容について研修を深めている。院内中の教頭と連携して日時や場所、研修内容を決め、研修会後には教科責任者に報告用紙を提出させている。

(2) 研究開発学校として

安心院・院内の小中高10校で「社会の諸問題に関わろうとする意欲を持ち、論理的思考とコミュニケーション能力を駆使し、グローバル社会を主体的に生きようとする児童生徒の育成 ～捉える(関わる)力、解決する力、英語をツールとしたコミュニケーション力をつなぐ地球未来科の実践と検証を通して～」の研究主題のもと、新教科「地球未来科」の開発を進めている。昨年度は「連携型小中高一貫教育に係る事務局会議」を約40回持った。「連携型小中高一貫教育に係る校長会議」や「研究主任会議」も開かれた。本校には事務局員が加配として赴任したが、すべての連携校に事務局員がいるわけではなく、事務局員が高校や担当の近隣小学校を訪ね、研究の方向性を広めていけるようサポートした。

(3) 教頭としての役割

昨年4月、新任教頭として赴任した本校では、3年前から毎年小中の交流異動があり、現在は小学校から異動してきた教職員が2名いる。その教材研究の仕方、板書の仕方等は中学校の教職員は見習うべきところが多くあ

り、それを校内研究で研究主任とともに広めていくことも大切だと考える。

本校では、昨年度も本年度も教務主任が学級担任をしている。学年意識が強く、他学年との連携が今ひとつと感じる部分があり、その点は教務主任とともに学年部をつなぐ策を考えていかなければならない。ミドルリーダーとして全体を見回しながら学校運営に携わっていくようサポートしている。各分掌が参画意識を持ち、個々の専門性を生かしながら、「自分一人が頑張る」だけでなく、周囲を巻き込んでいく「チーム」を機能させるために各主任と連携してきた。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

「連携型小中高一貫教育校・研究開発学校」として、新教科「地球未来科」を12年間系統立てて進めている。教職員の個々の分掌や専門性を生かしながら、チームとしてベクトルをそろえるだけでなく、他校種を巻き込んで研究を進めることができてきた。

(2) 課題

教頭として、研究の成果を本校の教育活動にどのように具現化していけば生徒・教職員が今まで以上に地域や学校に誇りを持ち、自信を持って教育活動にあたれるか。

6 討議の柱

連携校を含めた各主任、学年部をつなぐ教頭の関わり、役割はどうあるべきか。



小規模校での学校運営を支える教職員の専門性向上と教頭の役割
—子どもを通わせたいと思う保護者が増える学校作りを通して—

提言者 由布市立石城小学校 後 藤 敏 博

1 主題設定の理由

本校は、大分市中心部まで車で15分程の距離にありながら、高崎山の麓にある山あいの小規模校である。数年前まで児童数の減少傾向が止まらず、統廃合の対象校であった。

平成23年度より当時のPTA会長が中心となり「小規模特認校制度」の導入を申請し、指定を受けた。24、25年度は2校、26年度は1校であったが、平成27年度より児童数が増加傾向にあり、来年度も6、7名の増加が見込まれている。

保護者に本校のような小規模校に通わせたいと思っていただくためには、学校にそれなりの魅力が必要である。児童が生き生きと活動し、さらに学力向上の成果が現れるように、「小規模校ならではの特性を活かした学校運営とは、どのようにあればよいか」を教頭の視点から探り、実践していくために本主題を設定した。

2 研究のねらい

小規模校にはいい点、悪い点がある。統廃合の危機を乗り越えながら、さらに魅力ある学校作りを目指すために、以下の点について取り組み、教頭としての関わり方を探っていくことにした。

- ①学校運営組織をどのように構築し活かしていくか
- ②学力向上にどのように取り組むか。
- ③学校評価の見直しをいかに行っていくか
- ④地域との繋がりをどのように作り、教頭として関わっていくか。
- ⑤小規模特認校制度をいかに周知し、児童数を増やしていくか。

3 研究の経過

- ・校内体制づくり
- ・主題、サブテーマの設定
- ・レポート作成、審議

4 研究の概要

—魅力ある学校作りに向けて—

①学校運営組織の構築

- ・全職員を重点目標達成のために「知」「徳」「体」のチームに振り分ける。（校務分掌をもとにして）
- ・チームごとに達成指標・取組指標等を話し合い、学期ごとの短期サイクルで評価し振り返りを行う。
- ・研修の時間に全職員でチームごとの話し合い結果を出し合い、疑問点や意見などを交流し全職員が共通理解した上で実践に繋げていく。
- ・運営委員会は第2月曜日に設定する。

※教頭の役割

チームごとの話し合いは一斉に実施する時間を設けずに、話し合いを持つときに極力入れるように時間をずらしてもらうようにしている。

話し合いの中では教頭としての視点からアドバイスを行うように心がけているが、あまり発言しないようにしている。

②学力向上の取り組み

- ・全学級で新大分スタンダードが徹底されるように互見授業や授業観察を通して授業改善を目指す。
- ・各種学力調査は、調査結果の返却と同時に全教職員で直ちに分析を行い、問題点を明確にした上で対策を検討、実施していく。
- ・家庭学習の充実を図る。（保護者を巻き込んだ家庭学習の点検）

※教頭の役割

指導案や指導要綱を作成する時から関わり、授業後には時間を設定して必ず振り返りを行っている。また、チェックシートなどを利用して、授業の展開例や板書写真などを他の先生方にも広めるようにした。

分析は3つのチームごとに教科を割り振る方法でおこなっているが、学校全体の分析に

については教務主任とともに教頭も行っている。

③学校評価の見直し

- ・児童、保護者、教職員対象の学校評価は、常に項目の見直しを行うとともに、学校行事については、その都度アンケートを作成し評価してもらう。
- ・地域住民に参加してもらう行事はアンケートだけでなく、参加者に聞き取りを行い今後の学校評価に活かしている。

※教頭の役割

2年前に評価項目が40近くあり、類似した内容も多かったので、3つのチームごとに見直しを行い精選した。昨年度までは校長がアンケート結果の集約を行っていたが、本年度は担任に任せて、保護者や児童の声を実感してもらうようにしたいと考えている。

④地域との繋がりを深める

- ・数年前まで、地域の協力が得られない事情もあり、運動会や学校の儀式などに地域住民の参加がみられないことが多かった。日曜参観日のゲームや学校公開への積極的な参加を地道に呼びかけ続けた結果、少しずつ改善のきざしがみえるようになり、児童と地域住民が触れあう機会も増えてきた。

※教頭の役割

地域との繋がりをより強固なものにしていくために、依頼文書などは出来るだけ顔を見て手渡すようにしている。

地域の行事への参加を依頼されることもあるので可能な限り参加を心がけている地域教育推進担当教員が外部講師と連絡調整する時間を保証している。

⑤小規模特認校制度の周知

- ・パンフレットの作成、学校ホームページなどによる周知を図るようにしている。
- ・学校見学、学校公開日などを町全体に呼びかけている（回覧版などの活用）
- ・保護者の口コミによる情報伝達の支援を行っている。

※教頭の役割

児童の活動や学校行事の様子などを写真や参加者の声として記録し、情報発信の元になるものを常時準備している。

アピールして欲しい点などを教職員で共有

し学校、学級通信などで配信している。

5 研究の成果と今後の課題

本校勤務3年目となり、赴任当時に取り組んだ「知」「徳」「体」の3つのチームによる学校運営もほぼ定着してきた。2年間にわたり職員の異動も少なかったので、年度当初から、スムーズにスタートすることができた。全教職員（教諭・養護教諭・司書・支援員）をチームに振り分けることで所属意識が定着し、校務分掌を活かした提案や計画を作成することができた。各個人が自由に意見を述べられるのも、少人数のチームゆえだと思う。また、学力向上の面でも成果を上げてきている。さらにいじめや不登校0の実績も保護者に認められ、本校に転入学する際の一つの判断材料になっているのではないかなと思う。

しかしながら、中堅職員やベテラン職員がほとんどで、若手教員がいないという偏った職員構成が及ぼす弊害も多い。また、異動が少ないがゆえに行事の提案が昨年と同じ文面だったり、緊張感が緩んで仲良しグループになっている場面も見られた。

教頭として中堅・ベテラン職員のモチベーション維持と新しい風を吹き込む方策を探るのも今後の課題である。

6 協議の柱

小規模校の組織体制構築における教頭の役割はどうあればよいか。

「教職員の協働体制の構築」に向けた教頭の役割

提言者 別府市立浜脇中学校 古田 展久

1 主題設定の理由

(1) 昨年度からの課題

昨年度当初、生徒数は10人減だったが、学級数が2減となり、教職員数が19→13人と6人減少した。さらに管理職が二人とも変わり、学年分属・分掌等を決めるところから紛糾する状況であった。これにともない、各個人の役割分担は大幅に増えた。また、学校重点目標についても、昨年の管理職から引き継いだもの（27年度目標）をとりあえずはそのまま提示するしかなかった。さらに、複数人で協議できていた分掌部会は、生徒指導部会と研修部会のみで、その他の分掌については、個人で企画・立案するしかなく、年度当初の各種提案は、前例踏襲の内容にならざるを得なかった。

そういった実態から、学年や分掌の目標が学校重点目標と連動しておらず、各自の目標管理シートを見ると、目標や取組がバラバラの方向を向いていて、それぞれの頑張りが最大のパフォーマンスにつながる状況ではなかった。そして、スタートからの混乱を改善することがほとんどできないままの一年間であった。

(2) 課題解決のために必要なこと

年度当初の組織体制づくりが年間の取組に大きく関係してくるという反省から、少ない人数の中で、いかに協働体制を構築して、最大のパフォーマンスを出せる状況を創り出すか、教頭としての役割を探っていくため、この主題を設定した。

2 研究のねらい

教職員の協働体制の構築に向け年度当初の教頭としての役割を以下の視点で考えた。

- (1) 二つの分掌部会(学習部・生活部)
- (2) 重点目標と学年・分掌目標の連動
- (3) 学年・分掌目標と目標管理シートの連動

(4) 分掌部会の主任のリーダーシップと協働

3 研究の経過

- (1) 平成28年度末次年度重点目標の策定
- (2) 平成29年度当初
 - ・組織体制づくり
 - ・各層目標設定への取組

4 研究の概要

(1) 平成28年度末次年度重点目標の策定

次年度の重点目標の骨子を策定するにあたり、教職員の考えを聞く方法として、下記の図のように、学習面と生活面で教育目標に関する目指す生徒像と実態との隔たりを埋めるために、何に取組めばいいかを書いてもらった。これにより重点目標に職員の意見が反映されると考えた。

教育目標			目指す生徒像と実態の隔	重点目標			
めざす生徒像	生徒の実態			重点目標	達成指標	重点的取組	取組指標
学習面	気づく		隔たりを埋めるために				
	考える						
	行動する						
生活面	気づく						
	考える						
	行動する						

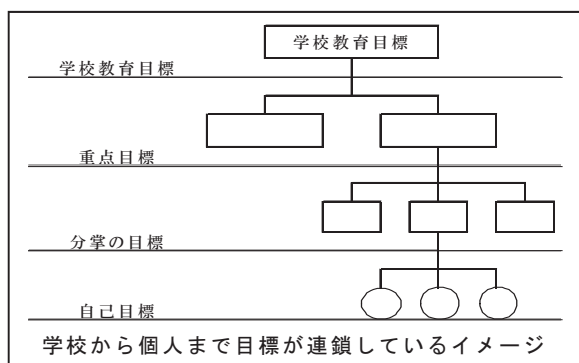
(2) 年度当初の組織体制づくり

個人だけの企画・立案を改善し、複数人で協議して提案できるように、教職員を二つ（学習部・生活部）の分掌部会に分けた。それぞれが担当する各種分掌の原案を、まずは分掌部会にかけ協議することで、前例踏襲ではなく提案内容の精査・深化や新たなアイデア等、改善が期待できる。

(3) 学校重点目標と学年・分掌目標の連動

重点目標から順番に、下位の階層が目標を設定していく。主任等が目標と取組を提示することで、教職員が設定できる目標に一定の方向性を与えることができ、重点目標・分掌等の目標・自己目標が連鎖し、ずれが生じに

くくなる。この状態が最大のパフォーマンスに繋がる。



このことを年度当初の運営委員会・職員会議で教職員に説明し、各層の目標を設定する際の今年度の方針であることを示した。そしてまずは、学年主任と分掌部会の主任に、4点セットに連動した様式で、目標と取組の設定をお願いした。

学年・分掌	重点目標	分掌目標	自己目標	取組
1年	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成
2年	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成
3年	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成
4年	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成
5年	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成
6年	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成	1. 基礎学力の向上 2. 読書の習慣の养成

4点セット 各学年 分掌

(4) 学年・分掌目標と目標管理シートの連動

自分が所属する学年・分掌の「組織目標」の中から、今年度の「自己目標」を選択し、自分にとっての重要度・難易度を考え目標管理シートを作成してもらった。管理職との面談の前に、教頭が組織目標と連動しているかを事前に確認した。

組織の目標と個人の目標が連動することで、個人だけの評価から組織の評価になり、より客観的評価となる。また、個人の目標を組織で見直すことができる。

(5) 主任のリーダーシップと協働

分掌部会の主任は、4点セットの担当者であり、重点目標の達成のための役割を果たさなければならない。そのために定例の分掌部会を月1回設定し、それぞれの分掌の進捗状況や提案内容を把握し、指導・助言をお願いしている。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 重点目標の策定に関して

昨年度の段階で、めざす生徒像と実態のギャップを埋めるための方策から骨子を作成していたため、内容と必要性を教職員に周知することがスムーズにできた。

また、この目標設定が後の取組に大きく影響する為、年度当初すぐに提案出来たことがよかった。

(2) 組織体制づくりについて

大きく2つの分掌部会に分けたことにより、さっそく次の2点に成果が表れた。

○提案内容を運営委員会にかける前に、直接管理職に持ってきて伺いを立てることが多かったが、分掌部会で協議するように返すことで組織的提案になった。

○学習部会で週末課題の取組についての困りが出され、協議した結果、全学年の課題内容を計画的に配分する新しい取組が提案された。これにより、学年内の教科の偏りが解消されるとともに、計画をみて、ゆとりをもって準備できるようになった。

課題として、分掌部会で協議するためには、早めに提案準備をしなければならない。主要主任と担当者が、行事予定をみながら早期に企画・立案する意識を持つように指導しなければならない。

(3) 各層目標の連動について

各層の目標・取組が、すべて重点目標と連動することができた。しかし、現段階では紙面上のものであり、その結果が表れるのは1学期の学校評価である。その結果をもとに、各層が1学期の取組をどのように分析し改善するかが、重点目標達成に不可欠なものであると考える。

教頭として、途中の進捗状況を把握することも必要だが難しい。夏季休業中に、各層の目標と取組をどのように改善させることができるか、そのために教頭としてどのように関わるかが課題である。

6 協議の柱

教職員の協働体制を構築するための方策と教頭の役割はどうあればよいか。

1 課題 1 A 分科会

運営委員 森 山 武 彦

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	南 部 小	奥 村 美智代		22	戸 次 中	佐 藤 利 香	
2	樋 田 小	井 上 浩 一		23	賀来(小)中	局 喜美子	提 言 者
3	豊 陽 中	環 昌 典		24	野津原中	高 波 洋	
4	真 玉 小	財 前 剛		25	海 辺 小	野 田 公 博	
5	天 津 小	井 川 泰 成		26	東 中	武 宮 武 雄	
6	長 峰 小	小屋瀬 八重子		27	第 一 中	永 松 芳 恵	
7	姫 島 小	佐 藤 健		28	挾 間 中	森 山 武 彦	運営委員
8	安 岐 中	溝 部 剛		29	佐 伯 小	柴 田 一 元	
9	杵 築 小	吉 田 貴 雄		30	佐伯城南中	永 井 卓	
10	杵 築 中	今 富 雄 三		31	清 川 小	内野宮 俊 介	
11	上 人 小	清 原 一 郎		32	犬 飼 中	萩 原 正 之	
12	朝 日 中	三重野 敏 恵		33	竹 田 中	工 藤 賢 明	
13	別 保 小	杉 田 浩	記 録 者	34	咸 宜 小	大 関 智 敏	
14	別 保 小	庄 和 隆		35	大 山 小	相 良 美砂子	
15	明 治 小	梶 原 誠一郎		36	東 部 中	吉 野 祐 之	
16	明 治 小	永 井 弘		37	森中央小	佐 藤 智 昭	
17	高 田 小	園 田 弘 幸	提 言 者	38	森 中	藤 永 ひとみ	
18	大在西小	安 藤 稔		39			
19	坂ノ市小	江 藤 浩 二	司 会 者	40			
20	南大分中	窪 田 秀 樹	記 録 者	41			
21	滝 尾 中	大 塚 史 朗	司 会 者	42			

1 課題 1 B 分科会

運営委員 山 本 悦 子

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	北 部 小	古 門 俊一郎		22	佐志生小	山 崎 靖 彦	
2	上 津 小	賀 来 洋一郎		23	青 江 小	長谷川 祐 一	
3	真 玉 中	田 所 正		24	塚 原 小	山 本 悦 子	運営委員
4	糸 口 小	司 城 健 治		25	佐伯東小	福 島 英 治	
5	八 幡 小	大 石 哲 治		26	彦 陽 中	管 義 之	
6	西 部 中	臺 野 美知代		27	緒 方 小	坂 井 洋 子	
7	竹田津小	猪 俣 光 良		28	竹 田 小	三 代 法 生	
8	武 蔵 中	清 輔 康 一		29	三 芳 小	菅 原 寿 明	
9	北杵築小	中 島 純 子		30	朝 日 小	入 江 桂 子	記 録 者
10	日 出 中	藤 原 健		31	三 和 小	江 田 友 樹	司 会 者
11	境 川 小	勝 河 馨		32	石 井 小	相 良 祐 司	提 言 者
12	春木川小	高 橋 秀 喜		33	北 部 中	梶 原 英 幸	司 会 者
13	荏 隈 小	安 井 健		34	大 明 中	齊 藤 辰 也	
14	豊 府 小	園 田 貴 史		35	大 山 中	森 清 隆	提 言 者
15	植 田 小	清 水 敬		36	五 馬 中	三 笈 淳 一	記 録 者
16	賀来小(中)	園 田 秀 美		37	日出生小	坪 井 和 久	
17	横 瀬 小	後 藤 啓 二		38	日出生中	藤 本 敏 雄	
18	野津原中部小	竹 中 恵 子		39			
19	王 子 中	上 杉 洋 一		40			
20	明 野 中	村 上 重 行		41			
21	判 田 中	甲 斐 浩		42			

2 課題 2A 分科会

運営委員 山 本 英 幸

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	豊 田 小	坂 口 研	司 会 者	22	竹 中 小	田 中 照 光	
2	小 楠 小	花 崎 淳	記 録 者	23	判 田 小	樋 口 秀 樹	
3	鶴 居 小	堤 政 範	提 言 者	24	敷 戸 小	森 岡 正 信	
4	今 津 小	松 本 能 克		25	はばたき分校	井 尾 雅 子	
5	山 口 小	芝 原 弘 明		26	臼 杵 小	山 本 英 幸	運営委員
6	城 井 小	藤 原 宏一郎		27	堅 徳 小	酒 井 美 恵	
7	高 田 小	榎 本 正 史	司 会 者	28	東 庄 内 小	阿 部 尚 志	
8	草 地 小	都 甲 幸 子	提 言 者	29	渡 町 台 小	清 家 浩 二	
9	臼 野 小	旦 部 東 子	記 録 者	30	鶴 岡 小	寺 嶋 慎 一	
10	香々地小	近 藤 哲 司		31	上 堅 田 小	白 川 弥	
11	四日市南小	岩 男 時 晴		32	百 枝 小	板 井 好 美	
12	四日市北小	渡 邊 一 司		33	朝 地 小	神志那 一 成	
13	柳ヶ浦小	豊 永 俊 浩		34	豊 岡 小	伊 藤 貴久生	
14	伊 美 小	丹 田 康 彦		35	桂 林 小	佐 藤 純 子	
15	熊 毛 小	清 水 裕 子		36	光 岡 小	河 津 孫 宗	
16	東 小	安 藤 謙一郎		37	大 明 小	高 橋 謙 造	
17	別府中央小	塩 地 美千代		38	塚 脇 小	竹 内 浩 一	
18	山の手小	大 鳥 悦 子		39	飯 田 小	岩 下 厚 志	
19	戸 次 小	吉 田 哲 彦		40			
20	上戸次小	松 島 悦 子		41			
21	吉 野 小	安 東 浩 一		42			

2 課題 2B 分科会

運営委員 川 野 京 二

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	大 幡 小	八 丁 誠 一		22	植 田 中	曾 我 俊 智	
2	下 郷 小	三 明 俊 樹		23	神 崎 中	木 内 雄 二	
3	緑ヶ丘中	鶴 成 智 章		24	下 南 小	川 野 京 二	運営委員
4	桂 陽 小	中 島 享 子		25	南 中	伊 東 義 明	司 会 者
5	香々地中	佐 藤 重 康		26	西 中	小 野 雅 史	記 録 者
6	長 洲 小	安 藤 ひとみ		27	野 津 中	安 藤 宏 徳	提 言 者
7	和 間 小	南 広 也		28	第 二 中	山 上 裕 二	
8	駅 川 中	藤 崎 敬 司		29	西 庄 内 小	平 田 福 一	
9	富 来 小	井 上 加奈江		30	八 幡 小	中 島 由喜夫	
10	八 坂 小	河 野 邦 房		31	佐伯南中	多 田 芳 穂	
11	東 山 小	古 庄 利史郎		32	朝 地 中	首 藤 昭 光	
12	滝 尾 小	園 田 俊 二	司 会 者	33	菅 生 小	相 部 俊 郎	
13	下 郡 小	猶 原 公 徳		34	日 隈 小	伊 藤 英 二	
14	下 郡 小	平 塚 智 啓	提 言 者	35	有 田 小	西 村 博 樹	
15	森 岡 小	正 尾 和 幸		36	三 隈 中	中 野 照 行	
16	明野西小	甲 斐 浩 司	記 録 者	37	小 田 小	黒 木 賢 二	
17	明野東小	佐 藤 幾 子		38	玖 珠 中	若 杉 正 明	
18	明野北小	川 野 和 弘		39			
19	鴛 野 小	佐 藤 充 弘		40			
20	大分西中	吉 田 修 紹		41			
21	大 東 中	後 藤 憲 治		42			

3 課題 3 A 分科会

運営委員 石 井 健一郎

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	如 水 小	折 本 篤 紀		22	下ノ江小	石 井 健一郎	運営委員
2	津 民 小	深 見 和 之		23	南野津小	足 立 正	
3	中 津 中	安 東 浩 子		24	川 西 小	阿 部 哲 哉	
4	河 内 小	安 東 通 典		25	明 治 小	堀 敬 一	司 会 者
5	戴星学園(中)	小 田 豊 昭		26	切 畑 小	河 野 理	提 言 者
6	北馬城小	木 村 永 生		27	本 匠 小	大 友 展 代	
7	宇 佐 小	衛 藤 浩 明		28	直 川 小	天 野 文 代	記 録 者
8	国 東 小	諸 富 理		29	東 雲 中	一法師 直 喜	記 録 者
9	国 東 中	渡 邊 昌 教		30	鶴 見 中	山 下 純 二	司 会 者
10	宗 近 中	清 松 敏 秀		31	米水津中	深 町 勝 幸	提 言 者
11	大 神 小	土 谷 功		32	蒲江翔南中	成 迫 壱	
12	大平山小	小 畑 哲 也		33	千 歳 小	三 代 広 行	
13	金 池 小	中 西 勇		34	緒 方 中	阿 部 二 郎	
14	長 浜 小	土 師 みゆき		35	宮城台小	後 藤 元 司	
15	大 道 小	楨 島 菜穂子		36	南 部 中	佐 藤 文 雄	
16	西の台小	衛 藤 俊 明		37	北山田小	宮 崎 利 浩	
17	東大分小	重 石 義 之		38	北山田中	笹 倉 教 弘	
18	上野ヶ丘中	吉 田 克 伸		39			
19	城 南 中	田 中 和 久		40			
20	東 陽 中	高 藤 憲 作		41			
21	植田西中	久保田 啓 嗣		42			

3 課題 3 B 分科会

運営委員 水 島 裕 視

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	三 保 小	藤 垣 順 子		22	野津原東部小	矢 倉 信 正	
2	真 坂 小	大 森 加洋子		23	野津原西部小	財 津 守	
3	城 北 中	相 良 友 一		24	碩田学園(小)	皿 山 佳 寛	
4	田 染 小	財 前 大 成		25	下 北 小	森 啓 二	
5	西馬城小	友 岡 典 昭		26	上 北 小	後 藤 啓 二	
6	駅 館 小	安 部 友貴美		27	阿蘇野小	水 島 裕 視	運営委員
7	豊 川 小	東 浩 志		28	下堅田小	中 崎 眞由美	
8	小 原 小	福 田 千代子		29	三重第一小	原 尻 喜 夫	
9	旭 日 小	岩 尾 一 寿		30	城 原 小	菅 浩 三	
10	護 江 小	鈴 木 理 恵	提 言 者	31	荻 小	佐 藤 一 彦	
11	立 石 小	本 庄 徳 彦	司 会 者	32	若 宮 小	北 村 宣 幸	
12	大 田 小	堀 内 真由美	記 録 者	33	小 野 小	穴 井 信 義	
13	豊 岡 小	渡 辺 敏 秀	司 会 者	34	前津江小	梶 原 善 人	
14	藤 原 小	伊 南 定 義	記 録 者	35	八 幡 小	山 本 由 美	
15	川 崎 小	田 中 博 恵	提 言 者	36	南山田小	梶 原 千 恵	
16	南立石小	大内山 敬 一		37			
17	緑 丘 小	中 野 正 英		38			
18	横瀬西小	和 田 巧		39			
19	寒 田 小	新 開 徳 敏		40			
20	田 尻 小	山 崎 いづみ		41			
21	佐賀関小	宮 川 洋		42			

4 課題 4 A 分科会

運営委員 安 藤 勝 利

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	沖 代 小	山 口 哲 郎		22	碩田学園(中)	林 吾 郎	提 言 者
2	三 郷 小	賀 未 紀 子		23	福良ヶ丘小	渡 辺 裕 子	
3	呉 崎 小	財 前 恒 治		24	保 戸 島 中	岩 崎 裕次郎	
4	高 田 中	古 野 光 博		25	湯布院中	安 東 勝 利	運営委員
5	院内北部小	早 田 淳 一		26	木 立 小	中 山 雄 二	
6	院内中部小	池 田 裕 二		27	東 雲 小	植 田 富美代	
7	武蔵東小	山 田 弘 司		28	昭 和 中	高 橋 浩 二	
8	大 内 小	高 井 克 巳		29	三重東小	嘉 藤 憲 道	
9	鶴 見 小	四童子 雅 巳		30	清 川 中	羽田野 浩 司	
10	山の手小	藤 田 一 樹		31	白 丹 小	後 藤 辰 憲	
11	西の台小	阿 部 靖 裕		32	竹田南部中	安 東 大 暁	
12	八 幡 小	小 川 哲 弘		33	津 江 小	今 村 慎 二	
13	神 崎 小	河 野 悦 子		34	戸 山 中	小 石 克 彦	
14	日 岡 小	徳 丸 克 己		35	古 後 小	広 畑 功	
15	桃 園 小	二 宮 博 志		36	淮 園 小	湯 浅 優	
16	津 留 小	高 田 友 裕	提 言 者	37	八 幡 中	渡 邊 寛 幸	
17	春日町小	真 玉 寛 人	司 会 者	38			
18	舞 鶴 小	野 尻 卓 宏	記 録 者	39			
19	鶴 崎 中	姫 野 宏 明	記 録 者	40			
20	大 東 中	阿 南 哲 也		41			
21	大 在 中	小 野 富 広	司 会 者	42			

4 課題 4 B 分科会

運営委員 山 崎 孝次郎

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	東中津中	高 橋 雅 浩		22	阿 南 小	山 崎 孝次郎	運営委員
2	本耶馬溪中	諫 山 靖 弘		23	上 野 小	竹 井 英三郎	
3	戴星学園(小)	古 庄 淳 子		24	宇目緑豊中	後 藤 徳 元	
4	河 内 中	中 川 省 藏		25	菅 尾 小	伊 東 伸一郎	
5	南院内小	恒 任 圭 一		26	新 田 小	伊 東 美 沙	記 録 者
6	深 見 小	中 島 卓		27	大 野 中	草 野 学	司 会 者
7	北 部 中	梅 田 利 伸		28	犬 飼 小	衛 藤 浩	提 言 者
8	武蔵西小	丸 尾 修		29	千 歳 中	後 藤 修一郎	
9	亀 川 小	松 本 英 樹		30	久 住 小	橋 本 誠 治	
10	青 山 中	北 村 俊 雄		31	緑ヶ丘中	田 口 賢 一	司 会 者
11	明治北小	安 部 淳 子		32	久 住 中	後 藤 宗 裕	
12	川 添 小	岡 松 広		33	都 野 中	高 野 真 暢	提 言 者
13	丹 生 小	安 部 広 信		34	直 入 中	片 桐 睦 雄	記 録 者
14	小佐井小	光 根 昌 俊		35	高 瀬 小	阿辺山 初 美	
15	こうざき小	黒 川 敏 光		36	東 溪 小	三ッ木 隆	
16	滝 尾 中	古 澤 克 也		37	東有田中	赤 尾 洋 一	
17	吉 野 中	亀 岡 日出明		38	東飯田小	安 達 昌 利	
18	植田東中	平 山 達 也		39	古 後 中	浅 山 浩 美	
19	植田南中	池 江 浩一郎		40			
20	臼杵南小	佐 藤 元 宏		41			
21	津久見小	佐 藤 廉		42			

5 課題 5 A 分科会

運営委員 竹 中 靖 典

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	秣 小	田 口 正 宣		22	東植田小	幸 野 照 彦	
2	今 津 中	瀬 野 香		23	宗 方 小	都 甲 孝 泰	
3	耶馬溪中	廣 末 基 幸		24	城 東 中	首 藤 誠	
4	田 染 中	江 口 英 敏		25	竹 中 中	御手洗 徳 尚	
5	横 山 小	佐々木 健 司	記 録 者	26	大 在 中	上 田 雄 一	
6	高 家 小	田 邊 慎太郎	司 会 者	27	佐賀関中	市 川 満	
7	封 戸 小	松 本 孝 司	提 言 者	28	野 津 小	林 栄 三	
8	安心院小	畠 山 茂 樹		29	北 中	矢 野 俊 幸	
9	津 房 小	尾 島 範 昭	記 録 者	30	由布院小	小 野 大 介	
10	長 洲 中	今 永 英 俊	司 会 者	31	庄 内 中	竹 中 靖 典	運営委員
11	宇 佐 中	香 下 仁 志		32	宇目緑豊小	長 野 敬 之	
12	安心院中	北 迫 美 和	提 言 者	33	松 浦 小	後 藤 孝 司	
13	安岐中央小	田 川 勝 樹		34	直 川 中	船 田 仁	
14	姫 島 中	田 邊 久 教		35	大 野 小	佐 藤 公 彦	
15	山 香 小	卯 野 敏 彦		36	都 野 小	桑 島 真 弓	
16	南 小	武 田 謙 治		37	前津江中	伊 藤 智恵美	
17	朝 日 小	寺 田 康 弘		38	野 上 小	松 本 俊 一	
18	南大分小	森 保 広		39	ここのえ緑陽中	時 松 栄 子	
19	城 南 小	恵 良 尚 樹		40			
20	豊 府 小	佐 藤 英 司		41			
21	三 佐 小	恵 良 公 道		42			

5 課題 5 B 分科会

運営委員 高 野 一 美

番	学 校 名	氏 名	備 考	番	学 校 名	氏 名	備 考
1	深 水 小	本 多 貴 久		22	二豊学園分校	工 藤 康 志	
2	三 光 中	芦 江 誠 二		23	坂ノ市中	今 井 克 人	
3	山 国 中	若 林 美奈子		24	碩田学園(中)	久 保 隆	
4	三 浦 小	春 岡 英 紀		25	市 浜 小	後 藤 徳 一	
5	佐 田 小	岩 男 紀美子		26	石 城 小	後 藤 敏 博	提 言 者
6	院 内 中	後 藤 明 彦		27	由布川小	衛 藤 修 一	記 録 者
7	安 岐 小	奥 陽 子		28	挾 間 小	仲元寺 宏 成	司 会 者
8	山 香 中	吉 田 浩 之		29	谷 小	高 野 一 美	運営委員
9	大 神 中	工 藤 和 典		30	米水津小	金 田 ゆ み	
10	石 垣 小	姫 野 浩 樹		31	蒲江翔南小	島 村 千賀子	
11	中 部 中	屋 田 清	司 会 者	32	三 重 中	伊 東 祐 一	
12	北 部 中	中 根 文 秋	記 録 者	33	直 入 小	櫻 木 真一郎	
13	浜 脇 中	古 田 展 久	提 言 者	34	いつま小	飯 田 朋 幸	
14	東 山 中	吉 武 功 二		35	津 江 中	高 田 義 友	
15	鶴 崎 小	工 藤 俊 郎		36	東 溪 中	伊 藤 和 彦	
16	松 岡 小	安 藤 淳		37	野 矢 小	安 部 利 昭	
17	松 岡 小	大 島 真 美		38			
18	大 在 小	山 元 一 哉		39			
19	大 在 小	汐 見 美 樹		40			
20	大在西小	釘 宮 政 枝		41			
21	原 川 中	岩 崎 勉		42			

大分県公立学校教頭会旗について

○中央の大分県図は、大分県公立学校教頭会としてのまとまりと、大分の地に愛と誇りを持ち教育に携わることを示す。

○大分県図中にあり、また、県旗のほぼ中央に位置するてん書体の「教」は、「公教育の重責にたずさわる教頭が、自らの本分を自覚し、職務に専念する者としての師表となることを表すものである。」という全国教頭会の会章の意図するところを生かし強調した。

○横六本の線は、大分県六（教育事務所）ブロックを表現している。六本の線に変化があるのは、各ブロックそれぞれが一定の秩序と協調を保ちつつ発展することや、教頭会の未来性を願っている。

なお、全体の色調はブルーで統一してある。これは、大分の海・空の色をイメージしている。太平洋につながる大らかな海、あたたかみの中にも厳しいはぐくみを営む海。山々の上にどこまでも広がる空、生きものすべて大地そのものをやさしくつつみこむ空。それぞれの特性を本会の理想とし選んだものである。

日出町立藤原小学校
作 石 和 リ イ